事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　01501　おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	018　おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業				
詳細事務事業	001　おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】　①昨年度と比較して、新規申請者数が伸び悩んだ。　②市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。　③制度上、ほぼ全ての申請者の実績報告及び請求書の処理が年度末に集中するため、作業量の平準化を図ることが困難である。 【分析】　①テレワークなど通勤を必要としない多様な働き方の普及により、新幹線通勤の需要が低下していくと考えられる。　②補助期間が最大７年間の「大好き熊谷！新幹線らく賃通勤事業」と比較すると、補助期間が最大２年間と短い。補助金額を含め見直しが求められる。				

【事業分析】

対象	熊谷市に令和4年4月1日以降に転入して、市内に住宅を新築又は購入し、かつ、新幹線定期券を利用して通勤をする、転入日に40歳未満で市税の滞納の無い者。
目的	人口減少対策として、将来にわたって活力を維持できる地域社会を目指す。
手段	新幹線定期券購入費から、会社から支給される通勤手当を差し引いた額の1/2以内（上限20,000円/月）を最長2年間補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,852	5,044	3,500	5,040	0	0	0
事業費	3,328	2,516	3,500	5,040	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,328	2,516	3,500	5,040	0	0	0
人件費計	2,524	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.32	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-66-01-00-00	おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　01501　おいでよ熊谷！新幹線らく賃通勤事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
新規申請者数	人	8.00 10.00	5.00 6.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　1010000　総合政策部企画課　　担当者
短縮番号　01906　結婚新生活支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	042　結婚新生活支援事業				
詳細事務事業	001　結婚新生活支援事業				
事業期間	令和 3年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 ①市のホームページ等で周知を図っているが、アクセスしてみないとわからない情報であり、制度周知に課題がある。 ②外国人の申請者や相談者が増加しており、制度説明等に課題がある。 【分析】 ①前年度から新規申請者数は増加した。 ②継続補助世帯、資格認定世帯も増加しており、今後、更なる補助金交付世帯の増加が見込まれる。				

【事業分析】

対象	R6年1月1日からR7年3月31日までに入籍した、市内に住所を有する39歳以下（婚姻日時点）かつ夫婦の合計所得500万円未満であり、市税の滞納や生活保護法の規定による住宅扶助を受けていない世帯。
目的	結婚に伴う経済的負担を軽減し、希望する年齢で結婚できる環境を整備する。さらに、総合的な子育て環境整備と合わせ、「結婚・出産・子育て」の切れ目のない少子化政策を推進する。
手段	上記の対象世帯に対して、R6年4月1日からR7年3月31日までに支払った次の費用、 〇住居費㋐新居の購入費㋑新居の家賃、敷金、礼金、共益費、仲介手数料、リフォーム費用 〇引越費用㋒引越業者や運送業者に支払った引越費用 ㋐～㋒を合わせて一世帯あたり、上限30万円を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,529	10,371	7,800	7,800	0	0	0
事業費	9,005	6,974	7,800	7,800	0	0	0
国庫支出金	4,500	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	3,487	3,900	3,900	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,505	3,487	3,900	3,900	0	0	0
人件費計	2,524	3,397	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.43	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-02-01-07-87-01-00-00	結婚新生活支援事業	総合政策部企画課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　1010000　総合政策部企画課
短縮番号　01906　結婚新生活支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
申請世帯数	世帯	26.00 37.00	28.00 32.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01461　子育て世代包括支援センター運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	017　子育て世代包括支援センター運営事業				
詳細事務事業	001　子育て世代包括支援センター運営事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、母子保健法				
課題・分析	本事務事業評価は、健康づくり課予算のくまっこるーむ運営事業（こども家庭センター型）に対するものである。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサービスを提供するため、母子保健コーディネーターは、妊娠届出時に、すべての妊婦に対し面談を行っている。面談の中で妊婦の状況を把握し、必要な方にケアプランを作成し、適切な支援につなげている。今年度から、困難事例への対応等相談支援の充実を図るため、社会福祉士を配置している。ハイリスクの方、また、外国籍の人も増えており、関係機関と連携を図りながら今後も切れ目ない支援につなげていくことが必要である。				

【事業分析】

対象	市内に住所を有する妊産婦並びに子ども及びその保護者とする。
目的	妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援体制を行うため、個別のニーズを把握して適切な支援に結びつける。
手段	市役所及び母子健康センターに母子保健コーディネーター及び子育て支援コーディネーターを配置する。基本型は利用者の個別ニーズを把握し、必要な情報を共有するとともに、相談を受け、利用者支援等を行う。母子保健型は、妊娠届出時のアンケートに基づき面接を行い、把握した情報により支援プランを作成し、必要なサービスにつなげる。
その他	母子保健コーディネーターは妊娠届出時アンケートに基づき面接を行い、母子健康手帳を交付する。妊娠後期（32週頃）に電話で状況を確認し安心して出産に臨めるよう支援していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	17,277	24,879	16,129	15,676	0	0	0
事業費	15,442	22,746	16,129	15,676	0	0	0
国庫支出金	10,294	15,169	10,752	10,450	0	0	0
県支出金	2,573	3,795	2,688	2,612	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	0	0	0
一般財源	2,575	3,682	2,689	2,614	0	0	0
人件費計	1,835	2,133	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.24	0.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-53-01-00-00	子育て世代包括支援センター運営事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01461　子育て世代包括支援センター運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
電話相談者数	人	1,300.00 1,631.00	1,300.00 1,571.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00	1,300.00 0.00
来所相談者数	人	1,600.00 1,548.00	1,600.00 2,554.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度からこども家庭センターへ組織変更し、くまっこるーむとくまっこるーむ母子健へと名称変更が行われた。現在、母子保健コーディネーターが妊娠届出時アンケートに基づき面談を行うとともに、妊娠後期（32週頃）に電話等で状況を確認し安心して出産に臨めるように支援しているが、令和7年度からは利用者支援事業実施要綱に基づき、困難事例への対応を実施するため社会福祉士を配置した（月1回）。母子保健コーディネーターはくまがやや助産師会へ、子育て支援コーディネーターはNPO法人子育てネットくまがやに業務委託を行い、各関係機関とも連携を図り切れ目のない支援を実施していく。 令和8年度からは、くまっこるーむ母子健が熊谷市子育て支援・保健拠点内へ移転。新年度から移転先にてスムーズに事業が行えるよう準備が必要である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01520　産後ケア事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	019　産後ケア事業				
詳細事務事業	001　産後ケア事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	母子保健医療対策総合支援事業、母子保健法（産後ケア事業が法定化される。施行日　令和3年4月1日）				
課題・分析	くまっこるーむにおいて妊娠届出時に母子保健コーディネーターがケアプランを作成することにより、出産前から切れ目ない支援が継続できるため、産後ケアを必要とする産婦が計画的に利用できる。熊谷市内の医療機関等との契約であるが、深谷市内の医療機関で出産する方も多いので、実施医療機関の拡大をしていく。 制度の改正により、対象者が、出産後1年を経過しない母子に拡大されたことにより、本市では令和4年度から対象者の拡大を実施している。令和7年度からは自己負担額が減額され利用者数がさらに伸びることが予想される。産後ケア事業を必要とする全ての産婦に対して、利用しやすい環境を整えるため、実情を踏まえた事業の見直し及び実施施設の拡充に向け検討していく。				

【事業分析】

対象	産後ケアを必要とする生後1年未満の母親とその子(ただし感染症に罹患、入院または加療の必要があるものは除く。)であって、医療機関により作成された医療情報提供書、母子保健コーディネーター等によるケアプランで、産後ケアが必要とされた者。
目的	母親の身体の回復や心の安定を促すとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子とその家族が健やかな育児ができるように支援する。
手段	宿泊型：入所日の10時から退所日の16時まで。食事は1日3食、ただし利用1日目は2食。最大利用は6泊7日まで。 通所型：利用時間は10時から16時まで。食事は2食。最大利用は7日まで。
その他	産後ケアの内容：①母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導。②母親の心理的ケア。③適切な授乳が実施できるためのケア(乳房ケアを含む)。④育児の手技についての具体的な指導及び相談。⑤ケア終了後の生活調整、家族間の関わり支援。⑥子の経過観察、育児サポート。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,043	11,140	11,050	12,354	0	0	0
事業費	3,962	8,111	11,050	12,354	0	0	0
国庫支出金	1,981	3,989	5,525	6,177	0	0	0
県支出金	0	0	2,762	3,088	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,981	4,122	2,763	3,089	0	0	0
人件費計	3,081	3,029	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-06-01-00-00	産後ケア事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01520　産後ケア事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
産後ケア（宿泊型）を利用した延べ人数	人	104.00 84.00	104.00 192.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
産後ケア（通所型）を利用した延べ人数	人	140.00 39.00	140.00 89.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	現状では熊谷市内の医療機関との契約であるが、深谷市内の医療機関で出産する方も多いため、実施施設の拡大をしていく。産後ケアの周知や自己負担額の軽減が図られるなど利用しやすい環境が整えられてきていることから、利用者は年々増加している。今後も、子育てしやすい環境を整えるため、国の補助金等を参考としより利用しやすいサービスとしていくことが必要となる。 そのため、今後も利用者数の増加が見込まれるため予算の拡大が必要となる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01591　早期不妊検査費助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	022　早期不妊検査費助成事業				
詳細事務事業	001　早期不妊検査費助成事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市早期不妊検査費等の助成に関する要綱				
課題・分析	助成制度について市のホームページ、市報、チラシ等で広報をし、市民に周知をされてきており申請件数も増加傾向にあると判断される。				

【事業分析】

対象	医療機関で夫婦そろっての不妊検査を受けた夫婦（事実婚含む）で次の要件をすべて満たす方。 ①夫婦(事実婚含む）であって、双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②不妊検査開始時の妻の年齢が４３歳未満である夫婦。③本市の市税を完納していること。
目的	少子化対策として、子どもを望む夫婦に対し不妊検査費用の経済的負担を軽減する。
手段	夫婦1組につき1回限り3万円を限度に助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,156	3,944	2,120	2,420	2,420	2,420	2,420
事業費	1,550	2,285	2,120	2,420	2,420	2,420	2,420
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,445	2,073	1,870	2,130	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	105	212	250	290	2,420	2,420	2,420
人件費計	1,606	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-07-01-00-00	早期不妊検査費助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01591　早期不妊検査費助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
早期不妊検査費助成件数	件	70.00 58.00	70.00 80.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　01651　不育症治療費等助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	024　不育症治療費等助成事業				
詳細事務事業	001　不育症治療費等助成事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市不育症治療の助成に関する要綱、熊谷市早期不妊検査費等の助成に関する要綱				
課題・分析	助成制度について市ホームページ、市報、チラシ等で広報しているが、更に市民への周知を強化していく。				

【事業分析】

対象	不育症検査及び治療を受けた夫婦で次の要件をすべて満たす方。検査①夫婦の双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②不育症検査開始時の妻の年齢が４３歳未満である夫婦。③本市の市税を完納していること。　治療：①夫婦の双方又は一方が本市の住民票に記載されていること。②本市の市税を完納していること。（事実婚含む）
目的	少子化対策として子供を望む夫婦に対し、不育症検査及び不育症治療の経済的負担を軽減。
手段	不育症検査費：夫婦１組につき１回限り３万円を限度に助成する。 不育症治療費：医療保険適用外の不育症治療にかかる費用を対象として、1年度当たり３０万円を限度に通算5年度助成を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	959	854	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
事業費	424	301	1,010	1,010	1,010	1,010	1,010
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	91	48	260	260	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	333	253	750	750	1,010	1,010	1,010
人件費計	535	553	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.07	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-08-01-00-00	不育症治療費等助成事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　01651　不育症治療費等助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
不育症検査	件	10.00 4.00	10.00 3.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
不育症治療	件	5.00 3.00	5.00 2.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2060000　市民部健康づくり課　　担当者
短縮番号　02096　妊婦等支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	050　妊婦等支援事業				
詳細事務事業	001　妊婦等支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策				
課題・分析	出産応援給付金９５５人、子育て応援給付金９９３人に支給。未申請者に対し、電話勧奨し、その後も申請がなければ勧奨通知を送付した。全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう妊娠中から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなげるよう伴走型支援を実施している。 令和７年度より「出産・子育て応援事業」の経済的支援は、子ども子育て支援法の新たな給付「妊婦のための支援給付」として創設された。２回目の支給について、流産・死産された方も対象となることから、今後もグリーフケアの実施が課題である。				

【事業分析】

対象	妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯
目的	核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくないことから、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう妊娠中から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ。
手段	妊娠時の面談を受けた妊婦に対し出産応援給付金を、赤ちゃん訪問を受けた赤ちゃんの養育者に対して子育て応援給付金を給付する。
その他	こども課に委託料の一部を配当替えをしてNPO法人子育てネットくまがやへ委託をしているが、事務事業評価は母子健康センターでまとめて提出。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	218,845	118,213	116,833	118,080	0	0	0
事業費	214,324	112,104	116,833	118,080	0	0	0
国庫支出金	149,552	69,324	111,666	111,968	0	0	0
県支出金	36,472	18,424	2,528	2,794	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,300	24,356	2,639	3,318	0	0	0
人件費計	4.521	6.109	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.95	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-04-01-06-10-01-00-00	出産・子育て応援事業	市民部健康づくり課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2060000　市民部健康づくり課
短縮番号　02096　妊婦等支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
妊娠８か月時フォロー	%	96.00 98.40	96.00 95.60	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和７年度から子ども・子育て支援法の「妊婦のための支援給付」、児童福祉法の「妊婦等包括相談支援事業」として制度化された。 ２回の支給については流産・死産された方も対象となることから、妊娠届出数は減少していくことが見込まれるが、妊娠届出前の流産の方の申請分が加わることにより、給付額は横ばいになると予測される。 流産死産の方からの申請が上がることから、申請時等のグリーフケアの充実を図っていく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00214　児童福祉業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	001　児童福祉業務経費				
詳細事務事業	001　児童福祉業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	児童福祉法				
課題・分析	【課題】予算の増減について見通しを立てることが難しい。 【分析】人件費の増大や、自動車燃料・消耗品の価格高騰のため。				

【事業分析】

対象	児童福祉に係るもの全般
目的	児童福祉の増進を図る。
手段	・子育て支援優良企業の認定(隔年) ・児童福祉審議会開催
その他	・社会福祉法人監査（R7実施予定）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	23,485	39,502	2,054	834	0	0	0
事業費	2,986	14,411	2,054	834	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,986	14,411	2,054	834	0	0	0
人件費計	20,499	25,091	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.68	2.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-02-01-00-00	児童福祉業務経費	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00214　児童福祉業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
子育て支援優良企業表彰	社	0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
児童福祉審議会開催数	回	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		4.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00216　児童扶養手当等支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	002　児童扶養手当等支給事業				
詳細事務事業	001　児童扶養手当等支給事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童扶養手当法、熊谷市児童扶養手当の認定及び支給に関する規則				
課題・分析	ひとり親家庭等のうち、低所得者が対象となるため、受給資格者数、支給額が多ければ多いほど良いとは必ずしも言えない。受給資格者数が増加しても、その所得水準によって手当支給額が減少することもあれば、その逆の場合もあり得る。				

【事業分析】

対象	父母の離婚、死亡などによって父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障害のある子どもを育てている父、母等
目的	母子世帯、父子世帯等の生活の安定と社会的自立の促進に寄与し、児童の健全育成及び福祉の増進を図る。
手段	児童が18歳に達した年度末まで手当を支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	596,378	596,677	630,180	595,742	0	0	0
事業費	583,299	583,958	630,180	595,742	0	0	0
国庫支出金	192,535	193,000	210,000	198,523	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	390,764	390,958	420,180	397,219	0	0	0
人件費計	13,079	12,719	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.71	1.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-04-01-00-00	児童扶養手当等支給事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00216　児童扶養手当等支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
児童扶養手当受給資格者(世帯数)	人	1,801.00 1,176.00	1,801.00 1,154.00	1,801.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00218　遺児激励事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	003　遺児激励事業				
詳細事務事業	001　遺児激励事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市遺児手当支給条例、施行規則				
課題・分析	課題 対象児童が減少傾向である。 遺児養育家庭への支援として、今後も対象者への周知をもれなく行っていく必要がある。 分析 少子化に伴う減少傾向とみられる。				

【事業分析】

対象	両親又は父母のいずれかが死亡している義務教育修了前の児童を養育する保護者。
目的	遺児の健全育成と福祉の増進を図る。
手段	遺児手当として児童１人につき月額3,000円、交通遺児就学支度金として１人につき10,000円を支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,289	4,105	2,828	15,600	0	0	0
事業費	2,448	2,446	2,828	15,600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	370	361	2,808	0	0	0	0
一般財源	2,078	2,085	20	15,600	0	0	0
人件費計	841	1,659	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.11	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-09-01-00-00	遺児激励事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00218　遺児激励事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
遺児手当支給件数	件	136.00 91.00	136.00 94.00	136.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和7年10月1日施行の条例改正に伴い、遺児手当支給認定基準を低所得世帯（生活保護法による保護の基準（昭和38年厚生省告示第158号）の額に1.5を乗じて得た額以下の所得により生活を維持する世帯をいう。）から、ひとり親家庭等医療費支給事業（熊谷市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例）と同じ認定基準になる。 また、手当支給と認めた遺児の手当額を遺児1人につき月額3,000円から月額10,000円を支給する。 令和7年10月分から改正内容適用であるため、方向性は現状維持とする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00219　家庭児童相談室運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	004　家庭児童相談室運営事業				
詳細事務事業	001　家庭児童相談室運営事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	家庭児童相談室の設置運営について（厚生省事務次官通知）、児童福祉法				
課題・分析	熊谷市における相談件数は、令和5年度は614件、令和6年度は479件と減少した。				

【事業分析】

対象	主に18歳未満の児童及びその保護者。
目的	養育者の子育てに関する不安、悩みの解消及び児童の身の安全の確保。
手段	・家庭児童相談室を設置し、家庭児童相談員による電話相談、面接相談等において相談に対する傾聴助言、他機関や制度の紹介、必要があれば児童相談所へ送致し児童を保護等する。 ・毎月第4金曜日に臨床心理士によるカウンセリング（1時間30分で4コマ）を実施している。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	17,719	20,006	0	0	0	0	0
事業費	403	402	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	187	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	215	0	0	0	0	0
人件費計	17,316	19,604	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.08	1.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-10-01-00-00	家庭児童相談室運営事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00219　家庭児童相談室運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
児童相談受理件数	件	750.00 614.00	750.00 479.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度に「こども家庭センター運営事業」へ統合		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00220　子どものショートステイ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	005　子どものショートステイ事業				
詳細事務事業	001　子どものショートステイ事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市子どものショートステイ事業実施要綱				
課題・分析	令和6年度は、児童養護施設の利用日数は20日だった。 受入施設の確保が課題となっている。				

【事業分析】

対象	熊谷市内に住所を有するもので保護者が次のいずれかの社会的事由により、養育が一時的に困難となった児童であり市長が必要と認めた者とする。(1)疾病(2)出産(3)看護(4)事故(5)災害(6)冠婚葬祭(7)転勤(8)出張(9)学校等の公的行事の参加(10)その他市長が特に認めたとき
目的	養育困難の状況を一時的に解消する。
手段	児童養護施設及び乳児院で一時的（原則７日以内）に養育する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,604	1,702	450	450	0	0	0
事業費	75	122	450	450	0	0	0
国庫支出金	12	33	125	125	0	0	0
県支出金	12	33	125	125	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	37	29	29	29	0	0	0
一般財源	14	27	171	171	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-11-01-00-00	子どものショートステイ事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00220　子どものショートステイ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
養育延べ日数	日	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		7.00	20.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
養育対象人数	人	80.00	80.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00224　ひとり親家庭等医療費支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	006　ひとり親家庭等医療費支給事業				
詳細事務事業	001　ひとり親家庭等医療費支給事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、施行規則				
課題・分析	課題 人口減に伴い受給者減となっている。 分析 令和5年1月から医療機関の窓口無料化の範囲が市内から県内に拡大したことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことで、給付費増となった。				

【事業分析】

対象	18歳年度末までの児童（一定の障害のある児童は20歳未満まで）と、その児童を養育しているひとり親家庭等の母若しくは父又は養育者。
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進に寄与する。
手段	埼玉県内の医療機関・熊谷市内の接骨院・整骨院を受診した場合は窓口無料（現物給付）。ただし、窓口無料対象とならない医療機関を受診した場合や一部負担金が21,000円以上の場合等は、医療機関等に診療代を払った日の翌日から起算して５年間のうちに市に請求し、口座振込で支給する（償還払い）。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	114,508	110,174	104,440	104,433	0	0	0
事業費	106,553	101,089	104,440	104,433	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	45,601	42,192	44,007	44,007	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,952	58,897	60,433	60,426	0	0	0
人件費計	7,955	9,085	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.04	1.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-16-01-00-00	ひとり親家庭等医療費給付事業	福祉部こども課
01-03-02-01-45-01-00-00	ひとり親家庭等医療費支給事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00224　ひとり親家庭等医療費支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給付件数	件	41,820.00 41,822.00	41,820.00 40,285.00	41,820.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
給付額	千円	121,447.00 104,091.00	121,447.00 98,024.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00225　こども家庭センター運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	007　こども家庭センター運営事業				
詳細事務事業	001　こども家庭センター運営事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童虐待防止法、児童福祉法、埼玉県健全育成条例				
課題・分析	【課題】潜在的なニーズの把握 【分析】相談窓口等の周知や支援に携わる職員の資質向上を目指し、引き続き他機関連携で様々なニーズを把握していくことが必要である。				

【事業分析】

対象	市民
目的	児童虐待を未然に防ぐ。
手段	講演会の開催。出生届時に児童虐待防止冊子の配布。広報、キャンペーン等での啓発。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,710	12,413	720	692	0	0	0
事業費	421	323	720	692	0	0	0
国庫支出金	30	54	477	461	0	0	0
県支出金	99	54	119	115	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	12	15	0	0	0	0	0
一般財源	280	200	124	116	0	0	0
人件費計	11,289	12,090	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.18	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-17-01-00-00	児童虐待防止事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00225　こども家庭センター運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
講演会開催数	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
講演会参加者数	人	350.00 275.00	350.00 197.00	350.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
親支援プログラム開催日数（令和6年度まで）	回	16.00 16.00	16.00 16.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
里親登録数	世帯	20.00 19.00	20.00 20.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和7年度、児童虐待防止事業及び家庭児童相談室運営事業を統合し、こども家庭センター運営事業及び親子関係形成支援事業とした。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00227　母子生活支援施設等入所支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	008　母子生活支援施設等入所支援事業				
詳細事務事業	001　母子生活支援施設等入所支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法第23条、熊谷市助産施設及び母子生活支援施設措置費費用徴収				
課題・分析					

【事業分析】

対象	・監護すべき児童の福祉に欠ける児童及びその保護者。 ・配偶者のいない女子。
目的	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護するべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。また、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、入院助産を受けることができない場合、助産施設において助産を行う。
手段	・母子生活支援施設へ措置費を支弁し、母子保護を実施する。 ・助産施設へ措置費を支弁し、助産を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,516	10,389	6,860	1,782	0	0	0
事業費	15,293	9,125	6,860	1,782	0	0	0
国庫支出金	7,642	4,373	3,422	877	0	0	0
県支出金	3,821	2,186	1,711	438	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,830	2,566	1,727	467	0	0	0
人件費計	1,223	1,264	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-19-01-00-00	母子生活支援施設等入所支援事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00227　母子生活支援施設等入所支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
母子生活支援施設入所延べ月数（令和6年度まで）	世帯							
助産の実施件数（令和6年度まで）	件数							

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00228　母子家庭等自立支援給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	009　母子家庭等自立支援給付事業				
詳細事務事業	001　母子家庭等自立支援給付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、高等職業訓練促進給付金事業実施要綱				
課題・分析	高等職業訓練促進給付金受給者の多くは、資格取得をし正職員として就業している。				

【事業分析】

対象	児童扶養手当の受給者又は同様の所得水準にある母子家庭の母又は父子家庭の父
目的	就職や転職に有利となる資格や技能等を取得する母又は父に対し、必要な給付金を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業能力の向上や雇用の安定を図る。
手段	・教育訓練給付金：対象者が対象講座の受講のために支払った費用の60%～85%に相当する額を支給する。ただし、当該額が40万円を超える場合の支給額は40万円とし、12,000円を超えない場合は支給しないものとする。・高等職業訓練促進給付金：対象者に対し、養成機関における修業期間の全期間（４年間を上限）において、非課税世帯は月額10万円、課税世帯は70,500円を支給する。・ともに国庫補助金の補助あり
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	21,261	23,259	18,372	22,701	0	0	0
事業費	18,814	20,731	18,372	22,701	0	0	0
国庫支出金	14,109	15,548	13,778	17,026	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,705	5,183	4,594	5,675	0	0	0
人件費計	2,447	2,528	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.32	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-47-01-00-00	母子家庭等自立支援給付事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00228　母子家庭等自立支援給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
母子家庭等教育訓練給付金対象者	人	5.00 3.00	5.00 1.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
母子家庭等高等職業訓練促進給付金対象者	人	21.00 20.00	22.00 20.00	22.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
就労割合	%	85.00 75.00	85.00 75.00	85.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00239　少年補導センター運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	010　少年補導センター運営経費				
詳細事務事業	001　少年補導センター運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市少年補導センター条例　熊谷市少年補導センター条例施行規則				
課題・分析	【課題】街頭補導は合計で236回実施し、768人参加した。回数及び参加人数共に、年々減少傾向にあり、課題となっている。 【分析】児童の非行の種類も活動開始当初とは変化し、また同類の活動を他団体が実施していることにより、一定の効果が現れており、活動の必要性への意識が低下していると考えられる。				

【事業分析】

対象	市民
目的	少年の健全な育成及び非行防止の推進を図る。
手段	中央、地域などの街頭補導で、非行の芽といわれる不良行為や虞犯行為をしている少年を早期に発見し、注意・指導・助言（声かけ）などにより少年の非行を未然に防止する。補導活動時ピンクチラシ等の撤去により環境浄化を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,677	4,754	1,334	1,218	0	0	0
事業費	1,070	990	1,334	1,218	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,070	990	1,334	1,218	0	0	0
人件費計	3,607	3,764	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.34	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-09-02-01-00-00	少年補導センター運営経費	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00239　少年補導センター運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補導活動回数	回	250.00 248.00	250.00 236.00	250.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
愛のひとこえ声かけ少年数（令和6年度まで）	人	2,000.00 757.00	2,000.00 568.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
補導活動への参加補導員数	人	1,600.00 869.00	1,600.00 768.00	1,300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	例年の参加者数の減少に鑑み、参加者数の見込みを減とした。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01176　子育て応援自転車おでかけ事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	012　子育て応援自転車おでかけ事業				
詳細事務事業	001　子育て応援自転車おでかけ事業				
事業期間	平成24年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	熊谷市幼児２人同乗用自転車購入費補助金交付要綱				
課題・分析	年度末にかけて申請数が増加傾向にある。				

【事業分析】

対象	未就学児の幼児2人以上を養育する保護者。
目的	親子での外出を容易にし、育児の負担軽減を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減する。
手段	幼児2人同乗用自転車及び幼児用座席の購入費用の一部を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,622	1,802	744	744	0	0	0
事業費	399	538	744	744	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	399	538	744	744	0	0	0
人件費計	1,223	1,264	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.16	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-42-01-00-00	子育て応援自転車おでかけ事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01176　子育て応援自転車おでかけ事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
幼児2人同乗用自転車購入費助成者数	件	80.00 16.00	80.00 20.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01260　児童手当等支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	014　児童手当等支給事業				
詳細事務事業	001　児童手当等支給事業				
事業期間	平成24年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童手当法、熊谷市児童手当事務処理規則				
課題・分析	本事業は、法定受託事務であるため国の指針に今後も従う。				

【事業分析】

対象	18歳に到達する年度末までの児童を養育する父又は母などで、申請し市長の認定を受けた者。 ※令和6年9月分までは、中学校修了前の児童を養育する父又は母などで、申請し市長の認定を受けた者。
目的	家庭における生活の安定と、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
手段	偶数月（4,6,8,10,12,2月）に受給者の指定口座への振込みにより支給する。 令和6年9月分までは、4か月（6,10,2月）ごとに振込により支給。
その他	支給すべき事由が消滅するまでの間、18歳に到達する年度末までの児童1人につき、1月当たり1万円（ただし、 当該児童が3歳未満の場合には1万5千円、第3子以降である場合には3万円）を支給する。 ※令和6年9月分までは、中学校修了前の児童1人につき、1月当たり1万円（ただし、3歳未満の場合には1万5千円 ）を支給。所得制限限度額以上の場合、一律5千円を支給する。所得が一定以上の場合は支給なし。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,373,583	2,699,291	3,492,307	3,417,881	0	0	0
事業費	2,367,005	2,683,042	3,492,307	3,417,881	0	0	0
国庫支出金	1,639,623	1,987,466	2,818,045	2,765,053	0	0	0
県支出金	362,317	341,158	337,002	326,274	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	365,065	354,418	337,260	326,554	0	0	0
人件費計	6,578	16,249	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.86	1.82	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-02-04-01-00-00	児童手当等支給事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01260　児童手当等支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
児童手当支給延べ児童数	人	237,900.00 218,964.00	237,900.00 232,743.00	280,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01542　くまっこるーむ利用者支援基本型運営事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	021　くまっこるーむ利用者支援基本型運営事業				
詳細事務事業	001　くまっこるーむ利用者支援基本型運営事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法				
課題・分析	【課題】 子育て家庭の置かれた状況、ニーズは多様であり、また、複合的な問題を抱える家庭がある。 【分析】 様々な支援がー体的・包括的に提供される必要があることから、関係機関等との連携・協力が必要である。				

【事業分析】

対象	妊娠届出をしたすべての妊婦等
目的	子育て家庭の置かれた状況やニーズは多様であり、支援施策は妊娠期、出産・産後期、乳幼児期などそのライフステージに応じて区切られているものが多い。子どもの育ちなどを見通した計画的・継続的な支援が必要であることから、妊娠・出産期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を構築する。
手段	妊娠届時に面談を実施し、個別の家庭のニーズの把握、相談・援助、情報の集約・提供、関係機関等との連絡調整などを実施し、適切な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。 母子保健コーディネーターとの情報の共有化。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,413	9,569	7,910	16,927	0	0	0
事業費	7,272	7,357	7,910	16,927	0	0	0
国庫支出金	4,847	2,452	4,746	11,284	0	0	0
県支出金	1,211	2,452	1,186	2,821	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	0	0	0
ー般財源	1,214	2,353	1,978	2,822	0	0	0
人件費計	2,141	2,212	0	0	0	0	0
ー般職員（人）	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01542　くまっこるーむ利用者支援基本型運営事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
相談件数	件	2,300.00 6,507.00	2,800.00 3,108.00	2,800.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和8年度から、子育て支援・保健拠点施設でも実施するため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01631　子育て応援団・人材育成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	023　子育て応援団・人材育成事業				
詳細事務事業	001　子育て応援団・人材育成事業				
事業期間	平成30年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定外事務		
根拠法令等					
課題・分析	市内のすべての元出張所併設公民館での開催を目指して開催した。地域での子育ての担い手を増やすため、参加者を増やすことが課題。				

【事業分析】

対象	高齢者の方を含む、あらゆる世代の方を対象
目的	子育てに関する理解を深め、子育て支援に携わる人材の育成を行うとともに、子育て支援に対する協力の輪を広げるとともに、地域コミュニティーを強化し、安心して子育てができる環境を整備する。
手段	市内のＮＰＯ法人団体等と連携し、地域の公民館等において、「子育て応援団講演会」を開催する。
その他	令和４年度に市内すべての元出張所併設公民館で開催が完了したため、令和５年度から市内全域に対象を広げた。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	545	563	0	0	0	0	0
事業費	10	10	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10	10	0	0	0	0	0
人件費計	535	553	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.07	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-54-01-00-00	子育て応援団・人材育成事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01631　子育て応援団・人材育成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
講演会開催件数（従来基準：R4まで）	回	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
講演会来場者数（従来基準：R4まで）	人	150.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
講演会開催日数（新基準：R5以降）	日	6.00 6.00	6.00 6.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
講演会延べ来場者数（新基準：R5以降）	人	180.00 75.00	180.00 51.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	1
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和7年度からファミリーサポートセンター事業へ統合。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00820　こども医療費助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	026　「総合戦略」こども医療費助成事業				
詳細事務事業	001　こども医療費助成事業				
事業期間	昭和48年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市こども医療費の助成に関する条例				
課題・分析	平成29年１月に助成対象を18歳年度末までに拡大するとともに、受益と負担の公平性を図るため市税等の完納要件を設けたが、令和3年4月より当分の間、新型コロナウイルスの影響により完納要件を免除している。 令和4年10月から、窓口無料の対象範囲が埼玉県内の医療機関等に拡大した。 令和7年1月から、滞納要件が撤廃となった。				

【事業分析】

対象	市内に住所を有し、健康保険に加入している、１８歳に達する日の属する会計年度の末日までの間にある児童（被扶養者に限る。）
目的	子供が必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子供に対する医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子供の保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。
手段	埼玉県内の医療機関を受診した場合には窓口無料（現物給付）。ただし、一部負担金が21,000円以上の場合や熊谷市以外の整骨院等は償還払いとする。埼玉県内の医療機関に受診した場合は、医療機関等に診療代を支払った日の翌日から起算して５年間のうちに市に請求し、口座振込みで支給する（償還払い）。
その他	令和４年１０月から現物給付の対象が県内に拡大した。 令和７年１月から滞納要件が撤廃された。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	718,689	684,074	700,570	705,588	0	0	0
事業費	709,817	674,041	700,570	705,588	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	73,755	100,521	90,782	90,782	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	636,062	573,520	609,788	614,806	0	0	0
人件費計	8,872	10,033	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.16	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-44-01-00-00	こども医療費助成事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00820　こども医療費助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
給付金額	千円	675,000.00 688,689.00	675,000.00 653,229.00	675,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
給付件数	件	390,000.00 350,345.00	390,000.00 341,686.00	390,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和９年１月から受給資格証をカード化及び０～１８歳年度末まで使用できるよう改修を行うため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00821　ファミリーサポートセンター事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	027　ファミリーサポートセンター事業				
詳細事務事業	001　ファミリーサポートセンター事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、熊谷市ファミリー・サポート・センター事業				
課題・分析	・援助会員が高齢化していることもあり、依頼会員の依頼に対して不足状態であるため、さらなる周知活動が求められる。 ・依頼会員と援助会員のマッチングの調整が難しい現状があるため、研修や情報連携によりコーディネートの質的向上を図るとともに、依頼会員のニーズに適した会員数の拡大が求められる。				

【事業分析】

対象	育児の援助を受けたい者（依頼会員）及び育児の援助に協力できる者（援助会員）。
目的	育児の援助を受けたい者（依頼会員）と育児の援助に協力できる者（援助会員）からなる会員組織で、会員間による育児の援助活動を支援することにより、仕事と育児を両立させるための環境を整備するとともに地域における子育て支援を図ることを目的とする。
手段	熊谷市社会福祉協議会に委託し、委託契約を結び委託料を支払う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,407	4,395	5,470	9,205	0	0	0
事業費	4,025	4,000	5,470	9,205	0	0	0
国庫支出金	1,333	1,333	1,773	3,036	0	0	0
県支出金	1,333	1,333	1,773	3,036	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,359	1,334	1,924	3,133	0	0	0
人件費計	382	395	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-25-01-00-00	ファミリーサポートセンター事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00821　ファミリーサポートセンター事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	750.00 757.00	750.00 741.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
ファミリーサポートセンター援助件数	件	1,860.00 2,206.00	1,860.00 1,922.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
病児等緊急サポート会員数	人	0.00 0.00	0.00 0.00	440.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
病児等緊急サポート援助会員数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	360.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	子育て支援・保健拠点での開設準備経費（R7債務負担行為）額のため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　00822　地域子育て支援拠点事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	028　地域子育て支援拠点事業				
詳細事務事業	001　地域子育て支援拠点事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策法、埼玉県地域子育て支援拠点事業実施要綱				
課題・分析	【課題】利用者には、多様な生活状況やニーズ、複合的な子育ての悩みがある。 【分析】地域子育て支援拠点数は目標を達成している。くまっこるーむとの連携や利用者支援事業（相談事業）の展開などにより、地域子育て支援拠点のさらなる質的向上と支援の充実が求められる。				

【事業分析】

対象	子育て中の親とその子供（原則乳幼児）。
目的	親子が交流できる場を提供するとともに、子育ての悩み相談や地域の子育て関連情報を提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育成を促進することを目的とする。
手段	・おおむね１中学校区に１か所の設置目標を達成し、現在、19か所の地域子育て支援拠点を展開している。 ・今後は、全ての子育て支援拠点が集まる定期的な連絡会議「くまっしぇ」を通じて、より強固な情報共有のネットワーク体制を構築する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	169,111	174,166	157,377	160,514	0	0	0
事業費	151,297	152,431	157,377	160,514	0	0	0
国庫支出金	58,216	58,871	60,783	62,244	0	0	0
県支出金	45,906	46,472	47,982	49,015	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	300	0	0	0	0	0
一般財源	47,175	46,788	48,612	49,255	0	0	0
人件費計	17,814	21,735	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.28	0.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-26-01-00-00	地域子育て支援拠点事業	福祉部こども課
01-03-02-01-27-01-00-00	地域子育て支援拠点事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　00822　地域子育て支援拠点事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
地域子育て支援拠点施設数	箇所	19.00 19.00	19.00 19.00	19.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
地域子育て支援拠点施設の利用者数	人	95,000.00 57,299.00	95,000.00 61,060.00	95,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者支援事業所数	箇所	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者支援事業所の相談件数	件	2,400.00 3,121.00	2,700.00 3,013.00	2,700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	地域子育て支援拠点について、直営拠点を民営化する。 地域子育て支援拠点民営化事業を除いて「事業の方向性：現状維持」です。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01306　病児等緊急サポート事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	030　病児等緊急サポート事業				
詳細事務事業	001　病児等緊急サポート事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、次世代育成支援対策推進法、熊谷市病児等緊急サポート事業実施要綱				
課題・分析	・当該事業の周知が進んでいないという課題に対しては、広報媒体による周知だけでなく、保育所・幼稚園や地域子育て支援拠点と連携して利用の促進を行う。 ・利用会員とサポート会員のマッチングの調整が難しい現状があるため、研修や情報連携によりコーディネートの質的向上を図るとともに、援助会員のニーズに適した会員数の拡大が求められる。				

【事業分析】

対象	育児の援助を受けたい者（利用会員）及び育児の援助に協力できる者（サポート会員）
目的	育児の援助を受けたい者（利用会員）と育児の援助に協力できる者（サポート会員）が会員となり、病気または病気の回復期にある児童の預かり、早朝・夜間等緊急時の預かり、宿泊を伴う児童の預かりを行うことにより、子育て中の保護者に対して仕事と育児の両立が可能な環境を拡充するとともに地域における子育ての充実を図ることを目的とする。
手段	特定非営利活動法人　病児保育を作る会に事業を委託し、委託契約を結び委託料を支払う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,702	1,715	0	0	0	0	0
事業費	1,320	1,320	0	0	0	0	0
国庫支出金	440	440	0	0	0	0	0
県支出金	440	440	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	440	440	0	0	0	0	0
人件費計	382	395	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-46-01-00-00	病児等緊急サポート事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01306　病児等緊急サポート事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
会員数	人	410.00 470.00	440.00 502.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
援助件数	件	370.00 99.00	370.00 65.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和7年度からファミリーサポートセンター事業へ統合。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01909　子育て支援・保健拠点施設整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	043　子育て支援・保健拠点施設整備事業				
詳細事務事業	001　子育て支援・保健拠点施設整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等					
課題・分析	【課題】 ・交通対策の検討（周辺道路及び敷地内の動線確保及び安全対策の検討） ・整備費用の適正化（PPP/PFI手法の導入により削減を目指す） 【分析（施設整備による効果】 ・公共施設の統廃合による施設運営及び事務の効率化 ・施設の複合化による関係機関との連携強化、多機能化 ・良好な子育て環境と官民連携によるきめ細やかな市民サービスの提供 ・子育て及び保健に関する機能の充実				

【事業分析】

対象	①0歳から18歳までの子ども及び妊娠期から子育て期の保護者 ②健康づくりに励む市民、地域住民
目的	①子育て・保健に係る機能の充実及び連携強化を図り、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。 ②地域における保健活動の充実・強化を図り、市民の生活環境や家庭環境に応じたきめ細やかな市民サービスを提供する。
手段	①子育てに関する施設を複合的に整備することで、子育てに関する相談機能・情報提供機能を強化する。 ②施設の整備にあわせ保健業務の統合・見直しを図ることで事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	104,476	863,136	3,818,363	0	0	0	0
事業費	95,068	855,078	3,818,363	0	0	0	0
国庫支出金	0	64,263	128,024	0	0	0	0
県支出金	0	7,443	9,471	0	0	0	0
地方債	46,400	649,500	3,389,200	0	0	0	0
その他	0	0	9,545	0	0	0	0
一般財源	48,668	133,872	282,123	0	0	0	0
人件費計	9,408	8,058	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.23	1.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-62-01-00-00	子育て支援・保健拠点施設整備事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01909　子育て支援・保健拠点施設整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設整備に係る進捗管理	%	45.00 45.00	70.00 60.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度に子育て支援・保健拠点施設が完成予定。 管理運営については、新規事業立案を行う。（子育て支援・保健拠点施設管理運営事業）		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2540000　福祉部こども課　　担当者
短縮番号　01910　誕生祝金支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	044　誕生祝金支給事業				
詳細事務事業	001　誕生祝金支給事業				
事業期間	令和 3年度 ～ 令和10年度	8　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市誕生祝金の支給に関する要綱				
課題・分析	960件支給を行った。 子どもを産み育てる世帯が安心して住み続けられる環境の整備に寄与した。				

【事業分析】

対象	支給対象児童（出生の日以後初めてされる住民基本台帳法に基づく住民基本台帳への記録が本市となる児童であって、申請の日において出生の日から引き続き本市に住所を有する児童（出生の日から当該申請の日までの間に児童が転出をせず死亡した場合を含む。）をいう。）の父若しくは母又は養育者等
目的	子供を産み育てる世帯が安心して住み続けられる環境の整備に寄与する
手段	申請書を提出した後に児童手当・こども医療費の口座に児童1人当たり3万円支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	47,328	49,975	31,474	29,956	0	0	0
事業費	44,039	44,050	31,474	29,956	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	41,174	43,614	31,413	29,400	0	0	0
一般財源	2,865	436	61	556	0	0	0
人件費計	3,289	5,925	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.43	0.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-63-01-00-00	誕生祝金支給事業	福祉部こども課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2540000　福祉部こども課
短縮番号　01910　誕生祝金支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
支給件数	件	970.00 951.00	1,000.00 960.00	1,030.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　7110000　教育総務課　　担当者
短縮番号　01780　学校給食費第三子以降無償化事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	032　学校給食費第三子以降無償化事業				
詳細事務事業	001　学校給食費第三子以降無償化事業				
事業期間	令和 2年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	学校給食法、熊谷市第三子以降学校給食費補助金交付要綱				
課題・分析	【課題】 ・学校給食費は子育て世帯、特に多子世帯の経済的負担となっており、支援の必要がある。 ・対象者の中で未申請者にはリマインドの通知をしているが、申請しないかたもいる。				

【事業分析】

対象	生計をーにする子を3人以上養育し、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者(高校卒業までの子) から数えて3人目以降の児童生徒を養育している保護者
目的	多子世帯の経済的な負担を軽減し、子育て支援を推進する。
手段	第三子以降の児童生徒に係る学校給食費相当額の補助金を交付することにより、無償化を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	43,355	43,759	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
事業費	40,296	40,599	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
ー般財源	40,296	40,599	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
人件費計	3,059	3,160	0	0	0	0	0
ー般職員（人）	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-06-03-08-01-00-00	学校給食費第三子以降無償化事業	教育総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　7110000　教育総務課
短縮番号　01780　学校給食費第三子以降無償化事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
学校給食費第三子以降無償化事業対象者数	人	860.00 842.00	850.00 850.00	840.00 0.00	830.00 0.00	820.00 0.00	810.00 0.00	800.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	事業内容変更と給食費改定の予定はないため現状維持としたが、令和8年度の学校給食費負担軽減支援事業の実施が見送られた場合、給食費の保護者負担額が増大するため本事業の予算も拡大する必要がある。また、国が令和8年度から小学校の給食費を無償化した場合、本事業の対象者は中学生に限定されるため予算は縮小する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00215　保育業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	001　保育業務経費				
詳細事務事業	001　保育業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、保育所設置及び管理条例、同規則　他				
課題・分析	児童福祉法の規定により、市町村は保育を必要とする児童を保育所等において保育しなければならない。児童の健全育成と就労支援等のために、保育の実施主体として優先すべき事業である。				

【事業分析】

対象	公立保育所及び民間保育所の入所児童・保護者
目的	保育を必要とする児童を保護者に代わり保育し、心身ともに健やかな育成を図るため、保育所を適正に管理する。 また、公正な入所事務と保育料決定・徴収事務を実施する。
手段	国・県・市の法令等に基づき、適正に管理する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,111	11,930	4,413	4,565	0	0	0
事業費	6,408	4,338	4,413	4,565	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	11	45	45	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,408	4,327	4,368	4,520	0	0	0
人件費計	1,703	7,592	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.14	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.28	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-03-01-00-00	保育業務経費	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00215　保育業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00221　民間保育所補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	002　民間保育所補助事業				
詳細事務事業	001　民間保育所補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市民間保育所補助金交付要綱、熊谷市保育所巡回相談事業実施要綱				
課題・分析	民間保育所の質の向上及び安定的運営のために欠かせない事業である。				

【事業分析】

対象	民間保育所に入所している子ども及び市内保育所に入所している「配慮が必要な子ども」の対応に苦慮している保育士等
目的	・民間保育所の運営改善、入所児童や職員の処遇改善を図る。特に障害の重い子どもへの保育内容の充実を図る。 ・「配慮が必要な子ども」や障害児への適切な保育を推進する。
手段	・運営費補助、バス借上げ料、入所児童育成費補助、職員年末手当補助、特児対象児童等障害児保育事業及び障害児保育円滑化事業等に対する補助金を交付する。 ・市内の保育所及び認定こども園に入所している発達障害を含む配慮の必要な乳幼児に対する適切な保育を推進するため、配慮が必要な乳幼児に関して公認心理師等が保育所等への巡回相談を実施する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	75,261	86,453	89,120	111,122	0	0	0
事業費	74,573	83,680	89,120	111,122	0	0	0
国庫支出金	1,007	1,156	1,210	2,206	0	0	0
県支出金	503	578	605	968	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	73,063	81,946	87,305	107,948	0	0	0
人件費計	688	2,773	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.09	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-12-01-00-00	民間保育所補助事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00221　民間保育所補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
民間保育所数	カ所	30.00 30.00	30.00 30.00	30.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
民間保育所入所定員	人	2,845.00 2,845.00	2,870.00 2,870.00	2,848.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	・県の障害児保育事業廃止により、民間保育所補助金（障害児保育事業）の対象数の増加が見込まれるため。 ・市内保育所に対する巡回範囲を拡大し、回数を各園2回ずつから3回ずつへ増加する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00222　特別保育事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	003　特別保育事業				
詳細事務事業	001　特別保育事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市民間保育所補助金交付要綱、熊谷市病児・病後児保育実施要綱等				
課題・分析	保育所において実施する特別保育事業は、多様化する保育ニーズに対応するために、有効な手段である。今後も保育の質の向上のため、民間保育所、認定こども園等に補助金を交付する。				

【事業分析】

対象	特別保育事業（延長保育、一時預かり保育、病児保育等）を実施している民間保育所等
目的	核家族化の進行や就労形態の多様化といった社会的背景により、保育ニーズも拡大、多様化している。子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
手段	国・県の補助金を活用し、特別保育事業（延長保育、一時預かり保育、病児保育等）を実施している民間保育所等に対し委託料又は補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	339,259	370,831	382,725	462,204	0	0	0
事業費	314,024	355,149	382,725	462,204	0	0	0
国庫支出金	56,768	70,926	80,286	101,887	0	0	0
県支出金	128,911	130,104	149,907	186,552	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	128,345	154,119	152,532	173,765	0	0	0
人件費計	25,235	15,682	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.47	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	6.18	1.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-13-01-00-00	特別保育事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00222　特別保育事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特別保育実施事業数	事業	131.00	119.00	119.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		113.00	123.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別保育利用者数	人	56,105.00	58,107.00	58,107.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		57,190.00	59,061.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度に引き続き、国・県補助金を活用し各種事業を実施するが、補助単価の増額改訂及び利用者増加が見込まれるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00231　保育所等管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	004　保育所等管理運営経費				
詳細事務事業	001　保育所等管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、保育の実施に関する条例、同規則　他				
課題・分析	児童福祉法の規定により、市町村は保育が必要とする児童を保育所等において保育しなければならない。児童の健全育成と就労支援等のために、保育の実施主体として優先すべき事業である。				

【事業分析】

対象	・市内保育所入所児童等
目的	・保育を必要とする乳幼児を保護者に代わって保育し、心身ともに健やかな育成を図る。 ・子ども・子育て支援新制度に対応する。
手段	・市内公立保育所を適切に運営する。熊谷市在住の児童が入園している民間保育所の安定的運営のため、法の規定による「保育の実施」に関わる委託料を支払う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,079,947	4,172,421	2,853,999	3,346,535	0	0	0
事業費	3,013,412	3,058,881	2,853,999	3,346,535	0	0	0
国庫支出金	1,319,744	1,371,697	1,263,818	1,572,007	0	0	0
県支出金	576,358	570,743	550,993	620,319	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	359,298	331,817	52,053	80,306	0	0	0
一般財源	758,012	784,624	987,135	1,073,903	0	0	0
人件費計	1,066,535	1,113,540	0	0	0	0	0
一般職員（人）	115.30	106.81	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	81.54	97.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	58,380.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-04-02-01-00-00	保育所管理運営経費	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00231　保育所等管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
「保育の実施」委託児童数	人	2,299.00 2,253.00	2,299.00 2,037.00	2,299.00 0.00	2,299.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市内公立保育所入所定員	人	880.00 880.00	880.00 880.00	880.00 0.00	790.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・児童福祉法第２４条委託料単価改正による増額が見込まれるため。 ・保育所LTEPC導入に係る借上料が増額となるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00232　人権保育推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	005　人権保育推進事業				
詳細事務事業	001　人権保育推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	人間形成の基礎を培う上で重要な、乳幼児期の保育に人権を大切にする保育を取り入れる。				

【事業分析】

対象	保育所入所児童及び保護者
目的	子ども達が将来にわたって、思いやりと協調性に富み、いじめや差別を生まない、お互いに人権を尊重し合える人間としての資質を養うことを目的とする。
手段	熊谷市人権保育推進委員会を組織し、中条、上須戸、江南の３箇所の保育所を中心に、人間形成の基礎を培う上で重要な乳幼児期の保育に、人権を大切にする保育を取り入れる。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,122	1,223	354	354	354	354	354
事業費	354	354	354	354	354	354	354
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	354	354	354	354	354	354	354
人件費計	13,768	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.80	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-04-03-01-00-00	人権保育推進事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00232　人権保育推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
人権保育所入所児童数	人	225.00 154.00	225.00 144.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00	225.00 0.00
人権保育啓発リーフレット配付数	部	2,041.00 2,018.00	2,041.00 2,018.00	2,041.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00234　児童館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	006　児童館管理運営経費				
詳細事務事業	001　児童館管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市児童館設置及び管理条例、同施行規則				
課題・分析	地域の児童に安心･安全な遊びの場を提供し、子育てサークル等の活動を支援する本事業は、児童の健全育成を図る上で重要な施策である。				

【事業分析】

対象	１８歳未満児童、子育てサークル及びPTA等で児童の健全なる育成を主目的として児童館を利用するもの
目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに、子育てサークル等の地域組織活動の拠点として、児童の健全なる育成を図ることを目的とする
手段	児童館に館長、その他必要な職員を置き、児童を個別的に、集団的に指導する等とともに、利用者の安全、利便性等に配慮した管理運営を行う
その他	積算根拠 【コスト】その他:市民しあわせ基金繰入金+児童館電柱使用料(雀宮､西)+携帯電話基地局敷地使用料(西R3～) 【定量評価】児童館数８館（荒川、石原、東、西、雀宮、大幡、妻沼、上須戸、箱田）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	49,780	51,914	22,071	6,894	0	0	0
事業費	18,023	16,489	22,071	6,894	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	190	226	226	205	0	0	0
一般財源	17,833	16,263	21,845	6,689	0	0	0
人件費計	31,757	35,425	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.60	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-02-01-00-00	児童館管理運営経費	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00234　児童館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
児童館数	箇所	8.00 9.00	8.00 9.00	9.00 0.00	8.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数	人	78,000.00 59,152.00	78,000.00 65,115.00	78,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	R8.4石原児童館廃止のため事業縮小。 R8.4児童館・児童クラブ運営等業務委託開始のため予算拡大。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00235　放課後児童対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	007　放課後児童対策事業				
詳細事務事業	001　放課後児童対策事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基				
課題・分析	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対する市民ニーズは、年々拡大・多様化しており、新たに整備した施設を含めた児童クラブの管理・運営等を実施する他、国が定めた民間学童クラブへの補助を実施する。				

【事業分析】

対象	主に小学校１～３年に就学している児童であって、昼間、保護者が労働等により留守になる家庭の児童 ※(Ｈ２７～)対象児童の範囲が、小学校６年生までに拡大
目的	放課後児童クラブで必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援、子育て支援を図る。
手段	公立児童クラブの運営を適切に行うとともに、民間学童クラブに学童保育を委託及び補助を行う。
その他	積算根拠【コスト】その他：学童保育料+しあわせ基金（支援単位分）+電柱使用料（江南北）+業務取扱資金） 【定量評価】●クラブ数：R5度…59　R6度…62（＋第3佐谷田・第2南・桜木）　※3月末時点の開設クラブ数。民間7クラブ含める　R2～R6：子ども子育て支援計画「整備スケジュール」参照　定員：総定員数ー夏休み定員数（70人）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	725,407	881,544	237,244	389,411	0	0	0
事業費	203,248	219,077	237,244	389,411	0	0	0
国庫支出金	59,102	68,931	36,907	46,120	0	0	0
県支出金	58,821	68,931	36,907	46,120	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	27,649	24,758	125,262	120,123	0	0	0
一般財源	57,676	56,457	38,168	177,048	0	0	0
人件費計	522,159	662,467	0	0	0	0	0
一般職員（人）	3.74	3.97	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	218.00	228.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	94,560.00	104,520.00	143,735.00	141,595.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-03-01-00-00	放課後児童対策事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00235　放課後児童対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
クラブ数（民間含む）	箇所	66.00 59.00	68.00 62.00	68.00 0.00	68.00 0.00	68.00 0.00	68.00 0.00	68.00 0.00
定員（民間含む）	人	2,821.00 2,596.00	2,891.00 2,731.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00	2,891.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	旧大里さくら児童クラブ解体工事新規計上のため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00236　婦人児童館維持管理経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	008　婦人児童館維持管理経費				
詳細事務事業	001　婦人児童館維持管理経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立婦人児童館設置及び管理条例				
課題・分析	婦人児童館は地域コミュニティの場所として多様な団体が利用しており、施設としての重要度は高い。				

【事業分析】

対象	児童、婦人会、自治会、文化団体、体育団体等
目的	婦人の生活文化と市民福祉の増進に寄与する。
手段	各種団体に会議室・和室・調理室を貸出し、文化・教養活動を支援する。
その他	積算根拠 【コスト】その他：婦人児童館使用料+行政財産使用料+業務取扱資金（千円未満切捨）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,320	10,040	9,092	20,812	0	0	0
事業費	6,796	7,433	9,092	20,812	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	59	39	66	66	0	0	0
一般財源	6,737	7,394	9,026	20,746	0	0	0
人件費計	2,524	2,607	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.33	0.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-07-02-01-00-00	婦人児童館維持管理経費	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00236　婦人児童館維持管理経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	307.00	307.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		307.00	307.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
利用者数	人	9,000.00	9,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		7,255.00	6,884.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出回数	回	1,100.00	1,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		719.00	739.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設窓口受付業務を新規計上するため（R7年度までは石原児童館職員が兼任していたが、R8.3までで同児童館が廃止になるため）。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00238　あかしあ育成園管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	009　あかしあ育成園管理運営経費				
詳細事務事業	001　あかしあ育成園管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法　障害者自立支援法　熊谷市立あかしあ育成園条例・施行規則				
課題・分析	未就学の障害児支援のため不可欠な事業である。				

【事業分析】

対象	心身に障害のある児童及び発達に遅れのある児童
目的	基本的な生活習慣を身につけ、社会生活への適応性を高めるとともに、保護者に対しても訓練方法を習得してもらう。
手段	通園の方法により、必要な機能訓練及び指導を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	77,013	82,577	23,778	13,430	0	0	0
事業費	11,049	12,729	23,778	13,430	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,149	10,225	11,800	11,800	0	0	0
一般財源	900	2,504	11,978	1,630	0	0	0
人件費計	65,964	69,848	0	0	0	0	0
一般職員（人）	7.44	7.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	2,652.00	3,842.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-08-02-01-00-00	あかしあ育成園管理運営経費	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00238　あかしあ育成園管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設開所日数	日	228.00 227.00	228.00 228.00	228.00 0.00	228.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
施設利用者数	人	2,500.00 1,393.00	2,500.00 1,309.00	2,500.00 0.00	2,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	心身に障害のある児童及び発達に遅れのある児童に対し、継続して支援を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　01505　特定教育・保育施設等給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	015　特定教育・保育施設等給付事業				
詳細事務事業	001　特定教育・保育施設等給付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、同規則　他				
課題・分析	認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所に対する施設型給付費等であり、子ども・子育て支援法において公費による負担が定められたものである。				

【事業分析】

対象	熊谷市の児童を受け入れている市内・市外の認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所とその児童
目的	核家族化の進行や就労形態の多様化といった社会的背景により、保育ニーズも拡大、多様化している。子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
手段	熊谷市の児童を受け入れている市内・市外の認定こども園、幼稚園、地域型保育事業所に施設型給付費等の給付を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,584,162	1,888,551	1,990,000	2,128,000	0	0	0
事業費	1,576,896	1,881,046	1,990,000	2,128,000	0	0	0
国庫支出金	736,852	900,149	881,854	958,836	0	0	0
県支出金	403,228	456,745	467,212	488,387	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	436,816	524,152	640,934	680,777	0	0	0
人件費計	7,266	7,505	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.95	0.95	0.95	0.95	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-51-01-00-00	特定教育・保育施設等給付事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　01505　特定教育・保育施設等給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
「地域型保育施設」入所児童数	人	182.00 184.00	184.00 173.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「幼稚園」入所児童数	人	95.00 84.00	84.00 70.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「認定こども園」入所児童数	人	1,393.00 1,424.00	1,424.00 1,636.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設型給付費等積算根拠となる公定価格の上昇傾向が継続しており、施設型給付費等の増額が見込まれる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　01647　夏休み児童クラブ拡充事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	018　夏休み児童クラブ拡充事業				
詳細事務事業	001　夏休み児童クラブ拡充事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基				
課題・分析	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に対する市民ニーズは年々拡大・多様化している。通常時、児童クラブを利用していない家庭も、長期休業期間である夏休みには利用を希望する場合も多いため、夏休み期間に限定し児童クラブを開設する。				

【事業分析】

対象	主に小学校１～３年に就学している児童であって、昼間、保護者が労働等により留守になる家庭の児童 ※(Ｈ２７～)対象児童の範囲が、小学校６年生までに拡大
目的	放課後児童クラブで必要な保育を行い、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援、子育て支援を図る
手段	待機児童の状況を総合的に勘案し、期間限定で小学校の余裕教室等を借用し、児童クラブを開室する。　R5：限定開室2（南、第4東）　R6：限定開室1（第4東） ※当該年度において９月以降に新設する児童クラブがある場合、その新設クラブに夏休み開室で使用した消耗品や備品をまわすことができるが、今年度は９月以降新設クラブがないため、消耗品や備品の予算の別途必要なる
その他	【積算根拠】●夏季限定入室者数（目標値）：子ども・子育て支援事業計画「整備スケジュール」参照　●通常開室夏季入室者数（目標値）：新規開室1クラブあたり5人として計算

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,425	4,048	0	0	0	0	0
事業費	295	256	0	0	0	0	0
国庫支出金	99	41	0	0	0	0	0
県支出金	99	41	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	97	174	0	0	0	0	0
人件費計	4,130	3,792	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.54	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-07-01-00-00	夏休み児童クラブ拡充事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　01647　夏休み児童クラブ拡充事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
夏季限定開室入室者数	人	105.00 64.00	105.00 22.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00	105.00 0.00
通年開室夏季受入れ入室者数	人	220.00 204.00	220.00 233.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	手段変更	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R7から放課後児童対策事業に統合		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　00823　放課後児童保育室整備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	020　放課後児童保育室整備事業				
詳細事務事業	001　放課後児童保育室整備事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法、熊谷市立児童クラブ条例、(H27～)熊谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基				
課題・分析	子ども・子育て支援が新制度となり、放課後健全育成事業の対象児童が小学３年生から全小学生へ拡大された。 このことから「熊谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成２７年度から平成３１年度までに毎年３クラブずつ新規の児童クラブを開設する。現在は令和２年３月に策定された「第２期熊谷市子ども・子育て支援事業計画」に基づき児童クラブを新設し、待機児童解消を目指すとともに、「熊谷市公共施設アセットマネジメント個別施設計画」に基づき児童クラブの統廃合を行う。				

【事業分析】

対象	学童保育を行う公立児童クラブ
目的	待機児童の解消を図り、放課後児童健全育成事業を推進する。 ※(Ｈ２７～)入室対象児童が小学校6年生までに拡大された。現在R2.3月策定の「第2期熊谷市子ども・子育て支援事業計画」においても令和6年度末時点での官民合計の定員数目標を2,996人と設定し、待機児童解消を目指し、公立の児童クラブを計画的に整備する。
手段	待機児童の状況を総合的に勘案し、計画的に児童クラブを開設する。 ※(Ｈ２７～) 原則として小学校の余裕教室を活用し整備、余裕教室がない場合は放課後に特別教室等を借用、又は敷地内に単独棟を建築。　R5:第2南、新第2別府(R6.4月開室)　R6:第2妻沼西、第2江南北(R7.4月開室)、新大里さくら(R7度中開室)
その他	積算根拠【定量評価】●児童クラブ数　R5度…52　R6度…55(＋第3佐谷田・第2南・桜木)　●定員　R5度：2285人　R6度：2420人(＋第3佐谷田35・第2南40・桜木35・東20・第2別府40、ー佐谷田30・石原5)　R2～6度 目標値：子ども・子育て支援事業計画「整備スケジュール」参照

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	222,070	94,966	4,986	10,001	0	0	0
事業費	216,028	90,305	4,986	10,001	0	0	0
国庫支出金	84,240	31,238	1,580	3,334	0	0	0
県支出金	5,997	6,955	1,580	3,334	0	0	0
地方債	0	47,500	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	125,791	4,612	1,826	3,333	0	0	0
人件費計	6,042	4,661	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.79	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-05-04-01-00-00	放課後児童保育室整備事業	福祉部保育課
01-03-02-05-05-01-00-00	放課後児童保育室整備事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　00823　放課後児童保育室整備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
児童クラブ数（公立）	箇所	60.00 52.00	62.00 55.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00
定員（公立）	人	2,545.00 2,285.00	2,615.00 2,420.00	2,615.00 0.00	2,615.00 0.00	2,615.00 0.00	2,615.00 0.00	2,615.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	次年度開室のための費用は、開室する小学校の事情や部屋の状況により違うため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　01752　子育てのための施設等利用費給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	022　子育てのための施設等利用費給付事業				
詳細事務事業	001　子育てのための施設等利用費給付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援法施行令、子ども・子育て支援法施行規則等				
課題・分析	令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化により、保育所等を利用する３歳～５歳児と、０歳～２歳児で住民税非課税世帯に該当する児童の保育料等が無償化（利用施設・事業により月額上限あり）となった。 なお、無償化給付を受けるにあたっては、既に保育所、認定こども園（保育認定）等を利用し、教育・保育給付認定を受けている場合は、新たな手続きは必要としないが、幼稚園や認定こども園の教育認定で預かり保育の利用を希望する場合、認可外保育施設などを利用する場合などは、市から施設等利用給付認定を受ける必要がある。				

【事業分析】

対象	施設等利用給付認定子どもの保護者
目的	施設等利用費の給付
手段	償還払い又は法定代理受領
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	285,340	256,029	291,040	291,040	0	0	0
事業費	282,969	250,815	291,040	291,040	0	0	0
国庫支出金	141,485	120,632	143,000	143,000	0	0	0
県支出金	70,742	60,316	71,500	71,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	70,742	69,867	76,540	76,540	0	0	0
人件費計	2,371	5,214	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.31	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-01-55-01-00-00	子育てのための施設等利用費給付事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　01752　子育てのための施設等利用費給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特定子ども・子育て支援施設等	延べ施設	56.00 56.00	57.00 57.00	57.00 0.00	56.00 0.00	56.00 0.00	56.00 0.00	56.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	施設等利用給付認定子どもの保護者に施設等利用費を給付する。 対象事業は、未移行幼稚園、預かり保育、認可外保育施設、一時預かり事業及び病児保育事業に係る保護者負担分の保育料（※上限あり。）。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　02019　公立保育所大規模改修事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	026　公立保育所大規模改修事業				
詳細事務事業	001　公立保育所大規模改修事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市個別施設計画				
課題・分析	熊谷市第二次総合振興計画において、すべての子育て家庭が安心して子供を生み育てることができるよう妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うとともに、未来を担う子供たちが安心して健やかに成長できる環境づくりを目指すとしている。 公立保育所のほとんどは、１９７０年代に建設され老朽化が進んでいる。今後、統廃合、大規模改修を行い保育を必要とする児童の受け入れ環境を整えていく。				

【事業分析】

対象	公立保育施設８施設
目的	老朽化した施設の改修、機能移転を行い、市民のニーズに沿った保育の提供を行う。
手段	
その他	民営化を含め、公立保育所の在り方を検討中。方針が定まれば、個別施設計画の変更も行って行く。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,119	9,152	15,600	0	369,801	369,801	369,801
事業費	2,530	3,938	15,600	0	369,801	369,801	369,801
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,530	3,938	15,600	0	369,801	369,801	369,801
人件費計	4,589	5,214	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.60	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-02-04-13-01-00-00	公立保育所大規模改修事業	福祉部保育課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　02019　公立保育所大規模改修事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	公立保育所の存在意義を改めて見直し、民営化への検討を含め、個別施設計画の見直しを図る。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2550000　福祉部保育課　　担当者
短縮番号　02110　医療的ケア児保育支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	002　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
施策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境を整備する				
基本事務事業	030　医療的ケア児保育支援事業				
詳細事務事業	001　医療的ケア児保育支援事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	子ども・子育て支援法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
課題・分析	人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。				

【事業分析】

対象	集団保育が可能な保育を必要とする家庭の医療的ケア児
目的	医療的ケア児の市内保育所等での受け入れ態勢を整備し、地域生活の向上を図る。
手段	県補助金を活用し事業を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	0	0	8,937	8,937	8,937	8,937
事業費	0	0	0	8,937	8,937	8,937	8,937
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	4,468	4,468	4,468	4,468
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,469	4,469	4,469	4,469
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2550000　福祉部保育課
短縮番号　02110　医療的ケア児保育支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年度中に熊谷市医療的ケア児保育事業実施要綱の制定及び熊谷市医療的ケア児保育利用ガイドラインを策定し、令和８年４月から熊谷市立中央保育所にて、医療的ケア児の受入を開始する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　01404　三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	001　子どもが健やかに成長できる環境をつくる				
施策	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
施策達成課題	001　妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う				
基本事務事業	031　三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業				
詳細事務事業	001　三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業				
事業期間	平成27年度 ～ 令和 9年度	13　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市三世代ふれあい家族住宅取得応援事業補助金交付要綱				
課題・分析	平成２７年度に創設し、当初、平成２９年度まで事業を実施するものとしていた。補助金交付要綱の見直しを行い、令和９年度まで継続して事業を実施するものとしている。				

【事業分析】

対象	親世帯、子世帯がお互いを支援しあうために、市内で同居・近居(概ね1ｋｍ）となる世帯
目的	人口増を図るとともに、家族で、高齢者、子育て世代、子どもたちが安心して暮らせるまちづくりを目指す。
手段	住宅の購入、増改築に対して補助金(地域電子マネー「クマPAY」）を交付する。
その他	新築、購入又は増改築（５００万円以上）に要した費用の1%の補助金を地域電子マネー「クマPAY」で交付する。上限額は、市内事業者施工２５万円、それ以外の場合は２０万円。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	38,999	33,765	40,020	40,020	0	0	0
事業費	36,775	31,648	40,020	40,020	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,775	31,648	40,020	40,020	0	0	0
人件費計	2,224	2,117	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.25	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-81-01-00-00	三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　01404　三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助件数	件	222.00 160.00	222.00 142.00	200.00 0.00	180.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
人口	人	193,984.00 191,360.00	193,269.00 190,341.00	189,141.00 0.00	187,425.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き、世代間の支え合いを促進できるよう取り組んでいく。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00139　高齢者福祉業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	001　高齢者福祉業務経費				
詳細事務事業	001　高齢者福祉業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等					
課題・分析	課で実施する事業を円滑に遂行するため、必要な消耗品の購入、自動車の維持管理等、総務管理に関する支出を適切に行った。				

【事業分析】

対象	高齢者及びその家族等
目的	多様なニーズに対応することで、「いきいきあんしん元気で長寿のまちくまがや」を実現する。 様々なケース、相談等に対応する。
手段	課で実施する事業を円滑に遂行するため、必要な消耗品の購入、自動車の維持管理等、総務管理に関する支出を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	19,461	16,657	840	5,165	0	0	0
事業費	3,628	1,410	840	5,165	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	0	0	0	0	0	0
一般財源	628	1,410	840	5,165	0	0	0
人件費計	15,833	15,247	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.07	1.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-02-01-00-00	高齢者福祉業務経費	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00139　高齢者福祉業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある		5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある		
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい		
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり		
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した		
	理由					
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである		4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである		
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである		
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである		
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する		
	理由					
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし		4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ		
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している		
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る		
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る		
	理由					
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である		4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体		
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である		
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である		
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である		
	理由					
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる		2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる		
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している		
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している		
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない		
	理由					

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	熊谷市高齢社会対策基本計画策定事業（新規取組）を除いて現状維持。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00140　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	002　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業				
詳細事務事業	001　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市在宅介護報奨事業報奨基準、熊谷市ゲートボールコート整地用土砂給付要綱				
課題・分析	一般の高齢者や長寿クラブ会員に対し、いきがい活動の支援ができた。				

【事業分析】

対象	高齢者
目的	経験と知識・技能を生かし、健康に生きがいをもって社会活動ができるよう支援する。
手段	ゲートボール大会、芸能大会等を開催する。 入浴券、マッサージ利用補助券の発行等を行う。
その他	全体で１０事業を展開している （ゲートボール大会、芸能大会、グラウンドゴルフ大会、単身高齢者暑さ対策事業、単身高齢者協力員報奨、在宅介護報奨、健康入浴、マッサージ、趣味の作品展、ゲートボールコート土砂給付）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	14,039	14,342	7,522	7,935	0	0	0
事業費	5,161	4,690	7,522	7,935	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	437	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,724	4,690	7,522	7,935	0	0	0
人件費計	8,878	9,652	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.12	1.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-05-01-00-00	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00140　高齢者の生きがいと健康づくり推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
催し物開催件数	件	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00	4.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
催し物に参加した高齢者の人数	人	1,500.00 627.00	1,500.00 708.00	1,050.00 0.00	1,050.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
敬老マッサージ・鍼灸サービス事業利用人数	人	700.00 329.00	700.00 305.00	700.00 0.00	700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
健康入浴事業利用者数（延べ）	人	14,000.00 4,363.00	14,000.00 3,785.00	14,000.00 0.00	14,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00141　敬老祝金等給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	003　敬老祝金等給付事業				
詳細事務事業	001　敬老祝金等給付事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	敬老祝金給付条例・同条例施行規則、敬老会補助金・施設敬老会補助金交付要綱、金婚表彰事業実施要綱				
課題・分析	高齢化率が上昇し高齢者数が増加しているため、対象者が増加した。 事業費の大きな割合を喜寿の敬老祝金が占めており、また平均寿命の延伸により喜寿は長寿を慶賀する節目の意味も薄れていることから、喜寿の祝いについて見直しが必要と思われる。				

【事業分析】

対象	喜寿、米寿、白寿の方 百歳を迎えた方、市内最高齢者の方 金婚のご夫婦、敬老会主催団体
目的	敬老の意を表し、その長寿を祝福する。
手段	祝金や記念品を贈呈する。 敬老会主催団体に補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	96,762	102,779	107,330	109,507	0	0	0
事業費	93,467	99,357	107,330	109,507	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	93,467	99,357	107,330	109,507	0	0	0
人件費計	3,295	3,422	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-10-01-00-00	敬老祝金等給付事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00141　敬老祝金等給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
祝金贈呈対象者数	人	3,880.00 3,826.00	4,422.00 4,352.00	4,372.00 0.00	4,315.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
敬老会補助金対象者数	人	29,000.00 29,490.00	30,000.00 30,264.00	30,500.00 0.00	30,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00142　長寿クラブ活動等社会活動促進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	004　長寿クラブ活動等社会活動促進事業				
詳細事務事業	001　長寿クラブ活動等社会活動促進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法（国）介護予防・生活支援事業実施要綱（老人クラブ活動等事業運営要綱）				
課題・分析	60歳台の加入者の減少により会員の高齢化が進み世代交代が難しくなっており、その結果、やむを得ず休止や解散となるクラブがあるため、クラブ数や会員数は減少傾向にある。				

【事業分析】

対象	市内長寿クラブ、市長寿クラブ連合会
目的	充実した活動ができるよう、活動費の助成を行う。
手段	長寿クラブに補助金を交付する。 ３０人以上３９人のクラブ１団体あたり３９，２００円 ４０人以上４９人のクラブ１団体あたり４９，２００円
その他	５０人以上のクラブ１団体あたり５９，８００円 長寿クラブ連合会に対して加入会員数等に応じて補助金を交付する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,123	8,728	6,900	6,900	0	0	0
事業費	7,288	6,911	6,900	6,900	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,503	1,399	1,399	1,399	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,785	5,512	5,501	5,501	0	0	0
人件費計	1,835	1,817	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.24	0.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-12-01-00-00	長寿クラブ活動等社会活動促進事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00142　長寿クラブ活動等社会活動促進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
長寿クラブ数	団体	126.00 109.00	115.00 101.00	109.00 0.00	101.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
長寿クラブ会員数	人	6,418.00 5,382.00	5,826.00 4,983.00	5,382.00 0.00	4,983.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	引き続き、活動費用の助成を行う。このほか、現状としてクラブ数や会員数の減少が続いているが、新規会員の獲得やクラブの魅力的な活動づくりに必要な支援を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00144　老人福祉センター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	005　老人福祉センター管理運営経費				
詳細事務事業	001　老人福祉センター管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法、熊谷市立老人福祉センター条例、熊谷市立老人福祉センター条例施行規則				
課題・分析	①上之荘の抜本的な屋上防水シート修繕（ロビー、トイレ）及び屋内天井修繕が必要（施設補修費）。 ②ひかわ荘の屋上防水シート修繕、身障者トイレの壁の修繕、出入口の車寄せの屋根の軒下の修繕が必要（施設補修費）。 ③別府荘は令和８年度から休館予定だが、特殊建物法定点検、上下水道、電気、セコム、浄化槽清掃及び除草剪定は継続して必要。 ④江南荘、上之荘、ひかわ荘の照明設備を蛍光灯からＬＥＤ対応にする修繕が今後必要。				

【事業分析】

対象	高齢者、高齢者福祉に関係を有する団体、長寿クラブ等
目的	高齢者の健康増進、教養の向上を図り、レクリエーションに関する施設及び設備を提供する。
手段	老人福祉センター（別府荘、上之荘、ひかわ荘、江南荘）を管理運営する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	126,001	120,411	116,917	127,406	0	0	0
事業費	122,024	116,619	116,917	127,406	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	43	53	1,242	1,230	0	0	0
一般財源	121,981	116,566	115,675	126,176	0	0	0
人件費計	3,977	3,792	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.52	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-05-02-01-00-00	老人福祉センター管理運営経費	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00144　老人福祉センター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数（上之荘・別府荘・ひかわ荘・江南荘）	日	1,164.00 1,164.00	1,164.00 1,161.00	1,164.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数（上之荘・別府荘・ひかわ荘・江南荘）	人	45,000.00 64,971.00	69,900.00 72,990.00	50,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	①上之荘の屋上防水シート修繕及び屋内天井修繕。②ひかわ荘の屋上防水シート修繕、身障者トイレの壁の修繕、出入口の車寄せの屋根の軒下の修繕。③別府荘は令和８年度から休館予定だが、特殊建物法定点検、上下水道、電気、セコム、浄化槽清掃及び除草剪定は継続。④江南荘、上之荘、ひかわ荘の照明設備を蛍光灯からＬＥＤ対応にする修繕。それ以外は現状維持。 【新規取り組み】 老人福祉センター間送迎サービス事業		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業縮小	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00145　老人憩の家管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	006　老人憩の家管理運営経費				
詳細事務事業	001　老人憩の家管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立老人憩の家条例、熊谷市立老人憩の家条例施行規則				
課題・分析	指定管理者による各施設の管理運営は、概ね適正な水準を維持している。 今後、施設の老朽化が進む中で、維持管理に関する財源確保、機能移転又は廃止等の運営方針の検討が必要となってくる。また、利用者が固定化し、減少傾向にある。原因として、高齢者の生活の多様化や施設の広報不足が考えられるため、今後広報の方法について検討が必要である。				

【事業分析】

対象	60歳以上の者、高齢者福祉に関係を有する機関及び団体等
目的	高齢者の健康増進、教養の向上を図り、レクリエーションに関する施設及び設備を提供する。
手段	老人憩の家（荒川荘・吉岡荘・平戸荘）を管理運営する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,709	8,588	5,877	6,731	0	0	0
事業費	5,726	5,902	5,877	6,731	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	93	95	94	94	0	0	0
一般財源	5,633	5,807	5,783	6,637	0	0	0
人件費計	2,983	2,686	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.39	0.34	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-07-02-01-00-00	老人憩の家管理運営経費	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00145　老人憩の家管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数（荒川荘・平戸荘・吉岡荘）	日	873.00 840.00	873.00 831.00	873.00 0.00	873.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数（荒川荘・平戸荘・吉岡荘）	人	8,200.00 10,870.00	9,650.00 8,907.00	9,650.00 0.00	9,650.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	吉岡荘は期間R8～R12の指定管理者をR7にプロポーザルで選定予定。物価及び人件費高騰を見込み吉岡荘の指定管理料を年度平均10%増額。また、平戸荘は瓦屋根の老朽化による亀裂が多数箇所あり、将来の雨漏りや建材劣化の予防のため修繕費を増額。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00146　高齢者・児童ふれあいセンター管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	007　高齢者・児童ふれあいセンター管理運営経費				
詳細事務事業	001　高齢者・児童ふれあいセンター管理運営経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立箱田高齢者・児童ふれあいセンター条例、熊谷市立箱田高齢者・児童ふれあいセンター条例施行規則				
課題・分析	指定管理者による施設の管理運営は、概ね適正な水準を維持している。 利用者が固定化しているため、広報の方法を検討する必要がある。				

【事業分析】

対象	高齢者、児童、高齢者福祉又は児童福祉に関係を有する機関・団体等
目的	高齢者と児童の交流、高齢者の健康増進、教養の向上を図り、レクリエーションに関する施設及び設備を提供する。
手段	箱田高齢者・児童ふれあいセンターを管理運営する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	13,437	13,127	12,667	13,152	0	0	0
事業費	12,443	12,337	12,667	13,152	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	7	7	0	0	0	0
一般財源	12,440	12,330	12,660	13,152	0	0	0
人件費計	994	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.13	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-08-02-01-00-00	高齢者・児童ふれあいセンター管理運営経費	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00146　高齢者・児童ふれあいセンター管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
開館日数	日	291.00 281.00	291.00 286.00	288.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
利用者数	人	6,700.00 8,226.00	9,940.00 11,210.00	12,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　02046　高齢者向けスマートフォン貸与事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	018　高齢者向けスマートフォン貸与事業				
詳細事務事業	001　高齢者向けスマートフォン貸与事業				
事業期間	令和 5年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	なし				
課題・分析	【課題】事業に要する費用面で課題があった。 【分析】費用対効果が見込めない。				

【事業分析】

対象	市内に住所を有する65歳以上のスマートフォン非所有者（スマートフォン講習会に参加可能な方）
目的	スマートフォンの利便性を伝えるとともに普及を進め、高齢者のデジタルデバイドの解消を目指す。
手段	①スマートフォン貸与（令和５年１１月から令和６年７月までに１期１００人毎に６か月の貸与を２期分実施） ②スマートフォン活用講習会の開催（貸与開始後約３ヶ月間） ③専用コールセンターの設置（貸与期間中） ④講習会終了後、貸与期間中に活用状況調査及び個別相談等を実施
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	35,741	15,644	0	0	0	0	0
事業費	34,288	14,143	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,288	14,143	0	0	0	0	0
人件費計	1,453	1,501	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.19	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-49-01-00-00	高齢者向けスマートフォン貸与事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　02046　高齢者向けスマートフォン貸与事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
貸与者数	人	100.00 100.00	100.00 99.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	廃止・断念	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	多額の費用に対する重要度の低さから予算が付かず廃止となった。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　02131　全国健康福祉祭開催準備事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	020　全国健康福祉祭開催準備事業				
詳細事務事業	001　全国健康福祉祭開催準備事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 8年度	3　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	国	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	全国健康福祉祭開催要綱（厚生省発政第２２号　昭和６２年１０月１７日）				
課題・分析	全国から選手・役員が約１万人来県 選手は６０歳以上（都道府県+政令市の６７選手団） 観客を含めた延べ参加者は約６０万人				

【事業分析】

対象	埼玉県ラグビーフットボール協会、埼玉県ソフトテニス連盟ほか
目的	全国から集う競技者受入のための準備を行うとともに、各競技団体との協議調整する。
手段	県と調整、協議しながら本大会に向けて準備をすすめる。また、必要に応じて先催開催市（R6鳥取県・R7岐阜県）から情報収集を行う。
その他	県の補助金は、経費によって補助率が異なる見込み（現時点で詳細は未定なので、先催県を例を参考にしている）

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	1,131	5,199	24,212	0	0	0
事業費	0	183	5,199	24,212	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	183	5,199	24,212	0	0	0
人件費計	0	948	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-50-01-00-00	全国健康福祉祭開催準備事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　02131　全国健康福祉祭開催準備事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	1
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和７年５月市実行委員会が設立、事務局も設置され、本格的に開催に向けた準備が始まった。今後は、実行委員会の各会議にて具体的な事業内容について協議していく。また、１年前イベントとして、各競技ごとにリハーサル大会を開催し、本番開催への課題抽出のため、各競技団体と連携しながら具体的な準備、運営を実施する。 「健康づくり教室」や「おもてなしイベント」についても、先催県を参考にしつつ、関係団体と協議しながら、具体的な計画を策定する。 なお、開催準備及び本番運営に必要な所要額調査を県に提出済みであるが、今後県のヒアリングを受け、必要最小限な経費等を協議・調整しながら令和８年度所要額を精査していく。また併せて補助金内容についても情報収集を行う。		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　02132　要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
施策達成課題	001　高齢者の生きがいの場を広げる				
基本事務事業	021　要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業				
詳細事務事業	001　要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業				
事業期間	令和 6年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	「熊谷市要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業実施要綱」				
課題・分析	課題 潜在的な対象者の掘り起こしのため、市報や市ホームページで事業内容を周知するほか、要介護１以上の対象者へケアマネ協議会等を通じ案内を依頼する。				

【事業分析】

対象	①６５才以上で、要介護１から要介護５までの要介護認定を受けた非課税世帯の高齢者 ②（障害福祉課）「熊谷市福祉タクシー利用料金助成」「在宅重度心身障害者自動車燃料費給付認定」を受給者 対象外
目的	・移動手段を持たない高齢者の移動を充実させるため。 ・「高齢者の移動手段の充実」について、議会でも要望されているため。 ・市民から「免許返納後の移動手段がなく、生活が不安。」との要望も多いため。
手段	希望する対象者に申請してもらい、支給条件を窓口にて確認しタクシー利用券を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	3,714	8,200	10,249	12,889	12,889	12,889
事業費	0	1,423	8,200	10,249	12,889	12,889	12,889
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1,423	8,200	10,249	12,889	12,889	12,889
人件費計	0	2,291	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-51-01-00-00	要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　02132　要介護高齢者福祉タクシー利用料金助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
登録者数		0.00	1,200.00	1,232.00	658.00	1,335.00	1,335.00	1,335.00
		0.00	209.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	引き続き、６５才以上で要介護１から要介護５までの要介護認定を受けた非課税世帯の高齢者に対し、利用券を交付しタクシー利用料金の一部を助成することにより、要介護高齢者の日常生活の利便性向上を図る。 なお、タクシー券の利用増加を見込み予算を拡大する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00165　介護保険特別対策事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　介護予防を促進する				
施策達成課題	001　介護予防を促進する				
基本事務事業	001　介護保険特別対策事業				
詳細事務事業	001　介護保険特別対策事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市介護保険特別対策事業実施要綱				
課題・分析	居宅サービス等利用者負担軽減事業は、介護保険利用者への低所得者対策として市民税非課税で老齢福祉年金を受給している者に自己負担額の1/2、その他の市民税非課税の者には、自己負担額の1/4を支給している。対象者ごとに一件あたりの支給金額が違い、月ごとの申請件数、支払金額にばらつきがあるため、予算や決算の見込額額の把握に努めている。低所得者対策として、議会、団体等から拡充の要望があり、今後も引き続き事業の実施が必要である。				

【事業分析】

対象	介護サービス利用者のうち、市民税非課税等の低所得者の方
目的	①居宅サービス等利用者負担軽減事業は、サービス利用者の負担増加を緩和し、介護サービスの継続的な利用の促進を図る。 ②社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業は、社会福祉法人等が低所得者に対し、一定のサービスに係る利用料を減額した場合、条件に該当する法人等に対し助成を行う。
手段	①居宅サービス等利用者負担軽減事業　市民税非課税で老齢福祉年金を受給している者に、居宅サービス自己負担の1/2、これに該当しない市民税非課税の者に1/4を支給（申請主義） ②社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業　実績無し
その他	社会福祉法人等による利用者負担額軽減事業は、利用実績無し。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	15,412	15,170	4,840	4,840	0	0	0
事業費	4,398	3,794	4,840	4,840	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	24	18	30	30	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,374	3,776	4,810	4,810	0	0	0
人件費計	11,014	11,376	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.44	1.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-21-01-00-00	介護保険特別対策事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00165　介護保険特別対策事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
居宅サービス利用者負担軽減の申請件数	件	2,256.00 1,813.00	2,256.00 1,488.00	1,920.00 0.00	1,920.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	サービス利用者の負担軽減のため、今後も継続して実施していきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00166　大里広域市町村圏組合負担事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　介護予防を促進する				
施策達成課題	001　介護予防を促進する				
基本事務事業	002　大里広域市町村圏組合負担事業				
詳細事務事業	001　大里広域市町村圏組合負担事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	地方自治法第２８７条				
課題・分析	大里広域市町村圏組合で運営する介護保険事業に係る保険給付、事務執行、地域支援事業、低所得者介護保険料軽減に要する経費のうち、熊谷市負担分を支出しているが、要介護認定者数、サービス受給者数、給付費とも増加の一途をたどっているため、負担金の増加が見込まれる。				

【事業分析】

対象	大里広域市町村圏組合（熊谷市、深谷市、寄居町の2市1町で構成）
目的	大里広域市町村圏組合で運営する介護保険事業に係る保険給付、事務執行、地域支援事業、低所得者介護保険料軽減に要する経費のうち、熊谷市分を負担する。
手段	大里広域市町村圏組合からの請求に基づき、年4回に分けて負担金を支出する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,735,887	2,778,040	2,861,231	2,861,231	0	0	0
事業費	2,693,619	2,733,864	2,861,231	2,861,231	0	0	0
国庫支出金	107,307	89,684	91,557	91,557	0	0	0
県支出金	53,653	44,841	45,778	45,778	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,532,659	2,599,339	2,723,896	2,723,896	0	0	0
人件費計	42,268	44,176	0	0	0	0	0
一般職員（人）	5.23	5.23	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-22-01-00-00	大里広域市町村圏組合負担事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00166　大里広域市町村圏組合負担事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
高齢化率	%	30.33	30.68	30.96	30.96	0.00	0.00	0.00
		30.68	30.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	現時点での算出は難しいが、令和８年度においても、高齢者人口の伸び、地域支援事業の充実・推進、低所得者介護保険料軽減対象者の拡大傾向にある。 ・６５歳以上人口が市人口に占める割合（高齢化率） 令和６年４月　30.68%　→　令和７年４月　30.96%		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00167　介護保険業務支援経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　介護予防を促進する				
施策達成課題	001　介護予防を促進する				
基本事務事業	003　介護保険業務支援経費				
詳細事務事業	001　介護保険業務支援経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	介護保険法第3条				
課題・分析	介護保険業務を円滑に運営できるよう、適正な支出に努める。 また、高齢者の介護予防に取り組む新たな民間団体等を健康いきいきサポーターとして開拓・登録し、介護予防メニューを充実させることで、利用者がより参加しやすい環境を整える。				

【事業分析】

対象	介護保険被保険者とその家族。 健康いきいきサポーター登録の民間団体等。
目的	高齢者の介護予防に取り組む「健康いきいきサポーター」登録の民間団体等の活動を通して、高齢者の介護予防への取り組みを充実させる。
手段	職員の会議・研修等に係る旅費や事務効率向上のための消耗品等の各種経費を支出する。 健康いきいきサポーター事業のＰＲチラシを作成。各行政センターや地域包括支援センター等に配布し、周知と浸透を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,878	4,922	530	495	0	0	0
事業費	366	261	530	495	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	305	150	316	316	0	0	0
一般財源	61	111	214	179	0	0	0
人件費計	4.512	4.661	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-23-01-00-00	介護保険業務支援経費	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00167　介護保険業務支援経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
サポーター団体数	団体	13.00	13.00	13.00	13.00	0.00	0.00	0.00
		13.00	13.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	引き続き、介護保険業務を円滑に運営できるよう取り組んでいく。 また、介護予防メニューを充実し、利用者の参加を促していく。 令和８年度は庁用車1台が車検整備の年ではないため、予算は減としている。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　01581　認知症検診事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　介護予防を促進する				
施策達成課題	001　介護予防を促進する				
基本事務事業	004　認知症検診事業				
詳細事務事業	001　認知症検診事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市もの忘れ検診事業実施要綱				
課題・分析	【課題】 受診率が低迷しており、受診勧奨および周知方法を検討する必要がある。 【分析】 新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響から、ここ数年受診率が低迷していたが、５類に移行したことにより、その影響がかなり薄れてきているとおもわれ、更なる受診率向上につながったと考えられる。				

【事業分析】

対象	市内に住所を有するもので、検診の実施年度内に７０歳に達する者。
目的	認知症について周知を図るとともに、認知症の早期発見及び状況に応じた適切な治療又は介護予防につなげる。
手段	検診を実施する医療機関における個別受診方式。受診希望者は市が発行する受診券を実施医療機関に提示し、実施医療機関は、受診希望者を問診し、検診の判定に用いる問診票に記載させ、検診の結果判定を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,572	2,489	1,020	1,020	0	0	0
事業費	702	741	1,020	1,020	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	702	741	1,020	1,020	0	0	0
人件費計	3,870	1,748	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-47-01-00-00	認知症検診事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　01581　認知症検診事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
もの忘れ検診の受診者数	人	390.00 241.00	390.00 271.00	390.00 0.00	390.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、受診率が低迷していたが、昨年の５類移行等の影響により、２年続けての受診率上昇につながったと考えられる。引き続き受診率向上に努めていきたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00149　成年後見制度利用支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	001　成年後見制度利用支援事業				
詳細事務事業	001　成年後見制度利用支援事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法、熊谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
課題・分析	【課題】市長申立の要件判断の難しさ、後見人候補者の不足、費用助成の財源確保、市職員の業務負担増大などが課題。 【分析】持続可能な制度運用には、安定した財政基盤、人員体制の強化、関係機関との連携の強化が必要。				

【事業分析】

対象	判断能力が不十分で、親族が成年後見等開始審判申し立てを行う見込みがない方
目的	判断能力のない高齢者等の権利を擁護する。
手段	市長が申立人となって家庭裁判所に成年後見等開始審判申立てをし、制度利用にかかる費用を助成する。 市民後見人養成講座、成年後見制度相談窓口などを実施することにより、成年後見制度の利用促進を図る。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,419	1,489	1,494	1,802	0	0	0
事業費	884	857	1,494	1,802	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	336	233	313	313	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	548	624	1,181	1,489	0	0	0
人件費計	535	632	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.07	0.08	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-29-01-00-00	成年後見制度利用支援事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00149　成年後見制度利用支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
申立件数	件	10.00 6.00	15.00 9.00	17.00 0.00	20.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市民後見人養成講座受講者数	人	15.00 9.00	15.00 4.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00154　ねたきり老人等手当支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	006　ねたきり老人等手当支給事業				
詳細事務事業	001　ねたきり老人等手当支給事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市ねたきり老人等手当支給条例　熊谷市ねたきり老人等手当支給条例施行規則				
課題・分析	ねたきり高齢者に対して支援できた。 将来的には事業内容について見直す必要性もあるが、今後も受給要件を満たし、扶助を必要としている方に適切に手当を支給できるように努める。				

【事業分析】

対象	６５歳以上の方で寝たきり状態が６ヶ月以上続いている方、または重度の認知症の方、かつその世帯の生計中心者の前年の所得税が非課税の在宅生活者。
目的	在宅生活を支援し、ねたきりの方、認知症の方の福祉を増進する。
手段	申請により月額5,000円の手当を支給する。
その他	年3回（4月・8月・12月）に分けて支給する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,112	1,850	360	600	0	0	0
事業費	200	270	360	600	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	270	360	600	0	0	0
人件費計	1,912	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-08-01-00-00	ねたきり老人等手当支給事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00154　ねたきり老人等手当支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
手当支給者数	人	3.00 4.00	5.00 7.00	6.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	2
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	ねたきり高齢者本人に対して、経済的な負担軽減を目的に手当を支給することができた。手当受給者の経済的負担を軽減するため、現在の対象者がいる間は継続する方向である。 しかし、介護保険制度にも低所得者対策が組込まれていること、市単独の利用者負担軽減事業や介護者に対して支給される在宅ねたきり老人等介護者手当が実施されていること等を踏まえると、将来的には事業内容について見直す必要性もあると考える。 なお、昨年度新規申請が4件あったことから今年度も同様に4件程度申請が見込まれ、増加分については予算を拡大する必要があると思われる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00155　在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	007　在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業				
詳細事務事業	001　在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	在宅ねたきり老人等介護者手当支給条例　在宅ねたきり老人等介護者手当支給条例施行規則				
課題・分析	介護者に対し、経済的負担を軽減する援助ができたー方、介護施設の新規開業やコロナ過の終焉による在宅介護者の減少等により、手当受給者が減少傾向にある。高齢者自体は増加しているため、今後は潜在的な対象者の掘り起こしが必要である。				

【事業分析】

対象	在宅で65歳以上で寝たきりの状態が6ヶ月以上続いている方及び重度の認知症高齢者を介護している方
目的	介護の労をねぎらい、経済的負担を軽減する。
手段	申請により月額5,000円の手当を支給する。
その他	年2回（9月・3月）に分けて支給する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	11,942	10,880	11,000	12,000	0	0	0
事業費	10,030	9,300	11,000	12,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,030	9,300	11,000	12,000	0	0	0
人件費計	1,912	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.25	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-09-01-00-00	在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00155　在宅ねたきり老人等介護者手当支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
手当支給者数	人	250.00 193.00	210.00 179.00	220.00 0.00	230.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広くー般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性のー部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望するー部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き、介護者に対し、経済的負担を軽減するため、手当を支給する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00156　老人保護措置事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	008　老人保護措置事業				
詳細事務事業	001　老人保護措置事業				
事業期間	令和 5年度 ～ 令和 9年度	5　年間			
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法熊谷市老人措置に関する規則				
課題・分析	事業実施にあたり、環境上及び経済的な理由により居宅での生活が困難な対象者を的確に措置するよう努めた。 課題として、厚生労働省より、支弁額について増額等の必要な改定を実施するよう助言があった。				

【事業分析】

対象	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な方 また、現在養護老人ホームに入所中の方。
目的	心身の健康の保持及び生活の安定をもたらす。
手段	養護老人ホームに新規に入所措置する。または、入所措置を継続する。
その他	措置に係る費用を市が負担し、入所者の所得に応じて、徴収金を徴収する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,846	15,168	24,000	32,225	0	0	0
事業費	14,487	10,823	24,000	32,225	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,897	2,844	2,809	3,024	0	0	0
一般財源	9,590	7,979	21,191	29,201	0	0	0
人件費計	4,359	4,345	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.57	0.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-11-01-00-00	老人保護措置事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00156　老人保護措置事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
入所者数（年度末）	人	12.00 8.00	12.00 6.00	10.00 0.00	10.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00158　ふとん乾燥サービス事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	010　ふとん乾燥サービス事業				
詳細事務事業	001　ふとん乾燥サービス事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	老人福祉法熊谷市ふとん乾燥サービス事業実施要綱				
課題・分析	・課題 業者が少なく、年々単価が上がっていることが課題である。 Ｒ４～Ｒ５は利用回数が少なかったが、Ｒ６は利用回数が増え、予算が足りなくなった。 ・分析 Ｒ６年度は当初見込んでいた利用回数を上回り予算が不足したため、流用を行った。 利用回数はＲ５年度に比べ４７回多くなった。（利用回数　Ｒ５：３０９回、Ｒ６：３５６回）				

【事業分析】

対象	ねたきり高齢者、単身高齢者
目的	衛生状態を良好に保つ。
手段	専門の業者に委託して、月1回ふとん乾燥サービスを行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,698	4,138	1,422	1,483	0	0	0
事業費	792	1,136	1,422	1,483	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	792	1,136	1,422	1,483	0	0	0
人件費計	2,906	3,002	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-15-01-00-00	ふとん乾燥サービス事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00158　ふとん乾燥サービス事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用回数	回	324.00 309.00	330.00 356.00	340.00 0.00	385.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	利用者は増加しており、継続して実施する必要がある。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	引き続き、ねたきり高齢者及び一人暮らし高齢者を対象に、専門業者に委託してふとん乾燥サービスを行うことにより、保健衛生の向上を図る。なお、利用者の増加に伴い、予算を増額する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00161　軽度生活援助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	013　軽度生活援助事業				
詳細事務事業	001　軽度生活援助事業				
事業期間	平成18年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市軽度生活援助事業実施要綱				
課題・分析	・課題 委託先のシルバー人材センター会員への分配金を増額するため、さらなる委託費の増額が見込まれる。 本事業を長く利用している高齢者が多いことや、利用者との現金の受け渡しの手間を考えると、安易な利用者負担の増額は難しい。 ・分析 Ｒ５年度からＲ６年度にかけて利用時間が増加した。 日常生活に支援が必要な高齢者は多く、潜在的な需要が見込まれる。				

【事業分析】

対象	おおむね65歳以上の一人暮らしの方、高齢者のみ世帯の方、及びこれに準じる世帯の方で、日常生活上の援助が必要な方
目的	居宅で自立した生活が送れるようにする。
手段	シルバー人材センターに委託して、軽易な生活援助サービスを行う。
その他	・1ヶ月4時間、年間30時間までを利用限度とする。 ・自己負担は1時間300円

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,918	6,325	3,700	4,312	0	0	0
事業費	2,935	3,244	3,700	4,312	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,935	3,244	3,700	4,312	0	0	0
人件費計	2,983	3,081	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.39	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-03-19-01-00-00	軽度生活援助事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00161　軽度生活援助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
のべ利用者数	人	2,086.00 1,143.00	1,180.00 1,227.00	1,180.00 0.00	1,180.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由	利用者は増加しており、継続して実施する必要がある。			
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	引き続き、在宅で生活する高齢者に対して、軽易な日常生活の支援を行うことにより、在宅で自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行又はその進行を防止します。なお、委託しているシルバー人材センターの会員への分配金を最低賃金の上昇を踏まえて増額するため、予算増額を見込んでいます。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　01031　社会福祉協議会補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	014　社会福祉協議会補助事業				
詳細事務事業	001　社会福祉協議会補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市補助金等の交付手続等に関する規則、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会紙おむつ給付事業実施要綱				
課題・分析	当該事業の利用者数は近年減少傾向にあるが、要介護度4・5の重度認定者が対象であることから、介護者の負担軽減のためにも、必要な事業であると認識している。				

【事業分析】

対象	社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会
目的	高齢者及び障害者の福祉増進に寄与することを目的とし、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会が行う紙おむつ給付事業を補助する。
手段	補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,494	19,241	17,400	21,935	0	0	0
事業費	16,200	16,950	17,400	21,935	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,200	16,950	17,400	21,935	0	0	0
人件費計	2,294	2,291	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-50-01-00-00	社会福祉協議会補助事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　01031　社会福祉協議会補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
紙おむつ利用者数		5,550.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		5,746.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	高齢者及び障害者の福祉増進に寄与するため、引き続き、社会福祉法人熊谷市社会福祉協議会が行う紙おむつ給付事業を助成する。高齢者が住み慣れた地域での生活を継続していくことができるよう、在宅で介護する家族等に対する支援を充実させていく必要がある。当該事業は、要介護度4・5の重度認定者が給付対象であることから、介護者の負担軽減のためにも、必要な事業であると認識している。紙おむつの物価高騰のため、予算増で見込みたい。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　01558　地域密着型サービス等整備助成事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	017　地域密着型サービス等整備助成事業				
詳細事務事業	001　地域密着型サービス等整備助成事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	政策経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金交付要綱				
課題・分析	「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を活用し、本市に民間事業者が運営する介護事業所を整備することにより、補助金を交付している。 補助金交付対象が、大里広域市町村圏組合の計画に記載されている地域密着型サービスとなっているため、手をあげる事業所とのマッチングが難しい課題がある。				

【事業分析】

対象	地域密着型等の整備計画を行う民間事業者
目的	民間事業者が整備する下記の事業に対し、補助金を交付する。 １　介護施設等の建築費（以下「施設整備費」という。） ２　介護施設等の施設開設準備経費（以下「開設準備経費」という。）
手段	県補助金「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」を受け、市から事業者へ補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	917	94,082	0	402,205	0	0	0
事業費	0	93,213	0	402,205	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	93,213	0	402,205	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	917	869	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.12	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　01558　地域密着型サービス等整備助成事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助金交付施設数		2.00 0.00	1.00 2.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　01580　あんしんコール事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	002　高齢者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
施策達成課題	001　高齢者を地域で支える仕組みづくりを推進する				
基本事務事業	019　あんしんコール事業				
詳細事務事業	001　あんしんコール事業				
事業期間	平成29年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ハード事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	熊谷市あんしんコール事業実施要綱				
課題・分析	令和6年度実績：307人				

【事業分析】

対象	慢性的な病気等により、日常生活を営む上で常時注意を要する６５歳以上の一人暮らしの方 寝たきりの高齢者を抱える高齢者のみの世帯
目的	生活していく上で抱えている不安を解消し、安心して生活できるようにする。
手段	急病等発生時に、緊急通報用の発信器を押すことにより外部と連絡が取れ、現場への駆け付けや、救急への通報 などの対応が可能な機器を貸し出す。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	9,088	8,916	7,000	9,922	0	0	0
事業費	6,029	5,835	7,000	9,922	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,029	5,835	7,000	9,922	0	0	0
人件費計	3,059	3,081	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.40	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-88-01-00-00	あんしんコール事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　01580　あんしんコール事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
発信機設置台数	台	520.00 315.00	396.00 307.00	398.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00173　障害者福祉業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	001　障害者福祉業務経費				
詳細事務事業	001　障害者福祉業務経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者基本法　障害者総合支援法				
課題・分析					

【事業分析】

対象	障害者等
目的	障害者等及びその家族等の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。
手段	各種障害福祉サービスの提供や医療費等の助成等を円滑に実施する。
その他	障害者は増加傾向にあり、高齢化の進展を踏まえ高齢福祉サービスと連携しつつ、様々なサービスを提供していく。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	180,825	104,261	9,278	10,446	0	0	0
事業費	154,115	76,997	9,278	10,446	0	0	0
国庫支出金	6,138	78	295	295	0	0	0
県支出金	3,048	39	147	147	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	144,929	76,880	8,836	10,004	0	0	0
人件費計	26,710	27,264	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.90	2.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-03-01-00-00	障害者福祉業務経費	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00173　障害者福祉業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
障害者手帳の交付件数	件	9,000.00	9,000.00	9,000.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00	9,500.00
		9,327.00	9,443.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自立支援医療費受給者証（精神通院）の交付件数	件	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00	3,000.00
		3,372.00	3,305.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	「障がい者支援計画」策定に係る委託料の増額等のため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00174　自立支援医療費給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	002　自立支援医療費給付事業				
詳細事務事業	001　自立支援医療費給付事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	平成２５年度から育成医療が県から委譲され、平成２６年度からは療養介護医療が当該事業から支出されることとなり、給付費が増加した。				

【事業分析】

対象	更生医療、育成医療及び療育介護医療の支給の決定者。
目的	障害者の日常生活の能力を回復・獲得、障害者の身体的・精神的な療養を目的とする。
手段	自己負担額の一割（所得額により軽減措置有り）を除いた医療費を助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	209,625	184,675	189,700	194,000	0	0	0
事業費	202,313	173,925	189,700	194,000	0	0	0
国庫支出金	101,157	86,963	94,850	97,000	0	0	0
県支出金	50,578	43,481	47,425	48,500	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,578	43,481	47,425	48,500	0	0	0
人件費計	7,312	10,750	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.66	0.66	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-04-01-00-00	自立支援医療費給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00174　自立支援医療費給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
更生医療（入院と入院以外の受給件数）	件	88.00 243.00	88.00 262.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00	260.00 0.00
育成医療（入院と入院以外の受給件数）	件	50.00 27.00	50.00 33.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
療養介護医療（入院の受給件数）	人	20.00 24.00	20.00 24.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00	20.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	過去（令和２年度～令和６年度）の実績と伸び率で算出した結果、令和７年度の予算より増額が必要であることが予想される。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00175　重度身体障害児者日常生活用具給付等事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	003　重度身体障害児者日常生活用具給付等事業				
詳細事務事業	001　重度身体障害児者日常生活用具給付等事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法　熊谷市電話ファックス補助金交付要綱　熊谷市障害者日常生活用具給付等事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	在宅にて生活する重度障害児者
目的	日常生活の便宜を図る。
手段	日常生活用具の購入費用の自己負担分を除き公費で負担する 重度身体障害者の福祉電話の基本料金相当分を補助する 電話ＦＡＸ等を設置した聴覚障害者に対し、基本料の一部を補助する
その他	一定の収入未満の方には軽減措置があり生活保護受給者及び市民税非課税者は自己負担なし。１８歳以上の障害者は、本人または配偶者が市民税所得割額が４６万円以上の方は支給対象とならない。品目によっては介護保険との調整を要する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	53,876	54,393	47,017	49,017	0	0	0
事業費	47,528	47,836	47,017	49,017	0	0	0
国庫支出金	13,595	13,806	24,363	24,363	0	0	0
県支出金	6,798	6,998	12,181	12,181	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,135	27,032	10,473	12,473	0	0	0
人件費計	6,348	6,557	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.83	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-05-01-00-00	重度身体障害児者日常生活用具給付等事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00175　重度身体障害児者日常生活用具給付等事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
日常生活用具の給付件数	件	5,830.00 4,701.00	6,000.00 4,497.00	6,000.00 0.00	6,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和6年度の実績値は減少したが、令和7年度から対象用具に皮膚疾患の患者向けにチューブ型包帯の追加を検討しているため、予算は現状維持とする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00177　手話講習会開催事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	005　手話講習会開催事業				
詳細事務事業	001　手話講習会開催事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法、埼玉県手話言語条例、熊谷市手話言語条例				
課題・分析	市登録手話通訳者の登録者数の増加は、手話通訳者派遣事業の運営において重要であるが、新たに市登録手話通訳者選考試験を合格し、登録する手話通訳者が少ない。				

【事業分析】

対象	市内に在住・在勤・在学している高校生以上の方
目的	聴覚障害者等とのコミュニケーションを円滑に行う手話通訳者を養成する。
手段	習熟度に応じた４コースの手話講習会を開催する。
その他	熊谷市ろう者協会及び熊谷手話サークルの協力を得て、手話を学ぼうとする市民等を対象に手話講習会を開催し市内の手話通訳者を養成して、聴覚障害者等の社会参加の促進と理解を深める。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,786	3,789	2,222	2,222	0	0	0
事業費	2,257	2,209	2,222	2,222	0	0	0
国庫支出金	1,128	1,103	1,110	1,110	0	0	0
県支出金	564	552	555	555	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	565	554	557	557	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-08-01-00-00	手話講習会開催事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00177　手話講習会開催事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
講習会の開催回数	回	140.00 140.00	140.00 140.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00
市登録手話通訳者選考試験合格者数	人	1.00 2.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00178　重度障害者居宅改善整備費補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	006　重度障害者居宅改善整備費補助事業				
詳細事務事業	001　重度障害者居宅改善整備費補助事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市重度身体障害者居宅改善整備費補助金交付要綱				
課題・分析	令和６年度実績 ・申請者数　０人				

【事業分析】

対象	在宅の重度身体障害者
目的	日常生活の環境改善及び、自立更生の促進を図る
手段	在宅の重度障害者のための居室、便所、浴室等居宅の一部を改造する場合、36万円の範囲内で2/3（生活保護世帯は10/10）を補助する。所得制限あり。
その他	改修内容により日常生活用具給付事業や介護保険の住宅改修が優先する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	76	79	240	240	0	0	0
事業費	0	0	240	240	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	120	120	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	120	120	0	0	0
人件費計	76	79	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-12-01-00-00	重度障害者居宅改善整備費補助事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00178　重度障害者居宅改善整備費補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
居宅改善件数	件	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00179　身体障害者自動車等支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	007　身体障害者自動車等支援事業				
詳細事務事業	001　身体障害者自動車等支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市身体障害者自動車運転免許取得費補助金交付要綱、熊谷市身体障害者自動車改造費補助金交付要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	身体障害者
目的	障害者の就労等による社会参加と自立の促進を図る。
手段	障害者の自動車普通免許取得に要する費用及び自己所有の車を自ら運転することができるよう改造する場合の費用を補助する。
その他	普通自動車免許の取得については１８万円の範囲内で、その２／３、自動車改造については１０万円まで補助する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	726	936	940	940	0	0	0
事業費	420	620	940	940	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	420	620	940	940	0	0	0
人件費計	306	316	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.04	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-13-01-00-00	身体障害者自動車等支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00179　身体障害者自動車等支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自動車運転免許取得のための補助金交付者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
自動車の改造のための補助金交付者数	人	7.00	7.00	7.00	7.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00181　生活ホーム推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	009　生活ホーム推進事業				
詳細事務事業	001　生活ホーム推進事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市生活ホーム事業実施要綱				
課題・分析	生活ホーム事業は、県単独事業であり、法定サービスである共同生活援助（グループホーム）へ移行されていない。				

【事業分析】

対象	生活ホームを利用している障害者
目的	障害者の社会的自立を助長する。
手段	障害者の生活の場となる生活ホームに運営費等の補助を行う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	2,565	2,586	1,796	1,796	0	0	0
事業費	1,801	1,796	1,796	1,796	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	899	897	897	897	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	902	899	899	899	0	0	0
人件費計	764	790	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-18-01-00-00	生活ホーム推進事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00181　生活ホーム推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
入居者数	人	5.00	5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00183　障害児者生活サポート事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	010　障害児者生活サポート事業				
詳細事務事業	001　障害児者生活サポート事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市障害児（者）生活サポート事業実施要綱				
課題・分析	障害児者及びその家族の生活ニーズに柔軟に対応できる生活サポート事業は、障害児者の日常生活の支援に有効に活用できている。				

【事業分析】

対象	在宅の障害児者。
目的	障害児者の福祉の向上と、家族等の介護負担の軽減を図ること。
手段	障害児者とその家族の介護需要に対してサービスを提供する登録団体に対し補助金を交付する。
その他	他の障害福祉サービスとの相互的な利用により障害児者の生活支援を図っている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	56,541	54,725	54,379	54,390	0	0	0
事業費	54,247	52,355	54,379	54,390	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,999	1,877	2,000	2,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,248	50,478	52,379	52,390	0	0	0
人件費計	2,294	2,370	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-22-01-00-00	障害児者生活サポート事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00183　障害児者生活サポート事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
登録者数	人	1,500.00 1,336.00	1,500.00 1,392.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00	1,500.00 0.00
利用時間	時間	34,000.00 28,202.50	34,000.00 27,302.50	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00	34,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00187　障害者地域活動支援センター事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	011　障害者地域活動支援センター事業				
詳細事務事業	001　障害者地域活動支援センター事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法、大里地域市町障害者地域活動支援センター事業実施要綱				
課題・分析	大里地域障害者地域活動支援センターについては、コロナ禍もあけ、利用件数は増加傾向にある。障害者の創作的活動等の機会の提供及び社会との交流の促進の場として、有効に活用されている。委託内容には、上記の基礎的事業のほかに機能強化事業（地域活動支援センターⅠ型）も含まれており、精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発活動等の業務内容の履行促進について、事業者側と検討していく。				

【事業分析】

対象	基礎的事業については、障害者及びその家族等 機能強化事業については、市民や関係機関
目的	①創作的活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援 ②精神障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業
手段	フリースペースの開放、食事会、調理実習、入浴サービス、ふれあい広場等の実施を委託する。 創作活動、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発に関する企画・調整について委託する。 作業、訓練、企画・調整を行う事業所に対し運営費を補助する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	16,861	16,055	15,397	15,397	0	0	0
事業費	15,791	14,949	15,397	15,397	0	0	0
国庫支出金	2,086	2,072	2,115	2,115	0	0	0
県支出金	1,042	1,036	1,057	1,057	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,215	3,690	4,283	4,283	0	0	0
一般財源	8,448	8,151	7,942	7,942	0	0	0
人件費計	1,070	1,106	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-48-01-00-00	障害者地域活動支援センター事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00187　障害者地域活動支援センター事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
施設数	件	3.00 1.00	3.00 1.00	3.00 1.00	3.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
年間利用者数	人	3,900.00 1,346.00	3,900.00 2,584.00	3,900.00 0.00	3,900.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00188　障害者コミュニケーション支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	012　障害者コミュニケーション支援事業				
詳細事務事業	001　障害者コミュニケーション支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法、熊谷市手話言語条例、熊谷市手話通訳派遣事業実施要綱、熊谷市要約筆記派遣事業実施要綱				
課題・分析	聴覚障害者等の社会生活においては、医療や職業、教育等、筆談だけではコミュニケーションを図ることが事実上不可能な状況が恒久的に存在する。このため、本事業は効率性を追求するべきものではなく、法令に必須事業として位置づけているように、今後も一定量のサービス提供が必要である。				

【事業分析】

対象	聴覚、言語機能、音声その他の障害のためコミュニケーションに支障のある方
目的	聴覚障害者等の社会参加と福祉の増進を図る。
手段	手話通訳者派遣は熊谷市社会福祉協議会、要約筆記者派遣は埼玉聴覚障害者福祉会へ委託し実施する。
その他	聴覚障害者等の社会生活上の意思疎通の機会に、手話通訳者又は要約筆記者を派遣してコミュニケーションの支援を行うことで、当該障害者等の社会参加の促進を図る。また、必要に応じて、その他コミュニケーションを支援するための物品の配布を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	12,679	10,847	11,661	12,341	0	0	0
事業費	8,886	9,267	11,661	12,341	0	0	0
国庫支出金	4,443	4,633	5,830	6,170	0	0	0
県支出金	2,221	2,316	2,915	3,085	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,222	2,318	2,916	3,086	0	0	0
人件費計	3,793	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-49-01-00-00	障害者コミュニケーション支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00188　障害者コミュニケーション支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
聴覚障害者数	人	450.00 449.00	450.00 451.00	450.00 0.00	450.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
手話通訳者の利用件数	件	800.00 828.00	800.00 723.00	800.00 0.00	800.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R8年度～手話通訳の報酬を2時間当り3,000円から4,000円に引き上げ、かつ当日キャンセルを報酬の対象とする予定のため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00189　身体障害児者補装具費支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	013　身体障害児者補装具費支給事業				
詳細事務事業	001　身体障害児者補装具費支給事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	障害者総合支援法における補装具の購入・借受け・修理における扶助であり、補装具の種類によっては高額なものもあるため、それらの支給決定の状況によって、当該年度の決算額に大きく影響を及ぼす。 今までは難聴児補聴器購入費助成事業の助成対象が購入のみだったが、令和５年度から修理も含まれる。また、 今までは一般の区分で市民税所得割額46万円以上の方がいる場合は支給対象外だったが、令和６年度から児童（１８歳未満）の場合は対象となった。				

【事業分析】

対象	身体障害児・者
目的	補装具の交付・借受け・修理を行い、障害者の自立促進を図る。
手段	購入・借受け・修理にかかる費用の9割を公費負担する。生活保護及び市民税非課税者は自己負担なし。 市民税所得割額46万円以上は支給対象外。（18歳未満の児童は除く）
その他	補装具の種目によっては介護保険との調整を要する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	38,195	39,843	38,788	38,743	0	0	0
事業費	31,847	33,286	38,788	38,743	0	0	0
国庫支出金	15,531	20,000	19,000	19,000	0	0	0
県支出金	8,157	10,000	9,894	9,871	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,159	3,286	9,894	9,872	0	0	0
人件費計	6,348	6,557	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.83	0.83	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-54-01-00-00	身体障害児者補装具費支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00189　身体障害児者補装具費支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補装具費の支給件数	件	530.00	530.00	530.00	530.00	0.00	0.00	0.00
		273.00	295.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R６年度は修理項目が追加されたため予算を増額したが R６年度の実績に基づき算出した結果、R8予算は減額とした。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00190　障害者就労支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	014　障害者就労支援事業				
詳細事務事業	001　障害者就労支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者雇用促進法				
課題・分析	登録者数、相談件数は増加。利用のニーズは高い。障害者の雇用の促進及び就労機会の確保・拡大を図り、地域での障害者の自立支援のため、有効に活用されている。				

【事業分析】

対象	障害者及びその家族等
目的	障害者の雇用の促進及び就労機会の確保・拡大を図り、地域での障害者の自立を支援する。
手段	①「障害者就労支援センター」の運営を経験と実績のある社会福祉法人に委託し、職業相談、職場確保・開拓、職場実習支援等を実施する。 ②知的障害者を一定期間職親に預け、生活指導及び技能取得訓練を行う。
その他	「熊谷市障がい者計画」において「障害者の就労支援」を重要な施策のひとつに位置づけている

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	7,575	6,615	5,035	5,167	0	0	0
事業費	6,046	5,035	5,035	5,167	0	0	0
国庫支出金	236	180	180	180	0	0	0
県支出金	118	90	90	90	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,692	4,765	4,765	4,897	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-57-01-00-00	障害者就労支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00190　障害者就労支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
登録者数	人	310.00 736.00	310.00 801.00	310.00 0.00	310.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
就職者数	人	25.00 48.00	25.00 59.00	25.00 0.00	25.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	2
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	就労支援事業委託料について賃上げ、物価上昇等を考慮。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00191　障害者自立支援給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	015　障害者自立支援給付事業				
詳細事務事業	001　障害者自立支援給付事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	障害者総合支援法にある障害福祉サービスの利用における扶助費において、需要の拡大に伴い支出も増加しており、適正なサービス及び支給量の決定が求められる。				

【事業分析】

対象	障害児者
目的	障害児者の日常生活と社会生活を支援し、福祉の向上を図る。
手段	生活実態等に即した適切な障害福祉サービスを提供し、受給者の所得に応じた負担上限月額（サービスに要した費用の1割が負担上限月額よりも少ない場合はその額）を除いた額を、給付費として事業所に支払う。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,128,797	4,533,868	4,501,137	5,048,571	0	0	0
事業費	4,086,728	4,490,418	4,501,137	5,048,571	0	0	0
国庫支出金	2,041,280	2,242,649	2,250,000	2,523,532	0	0	0
県支出金	1,021,968	1,133,831	1,125,000	1,261,766	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,023,480	1,113,938	1,126,137	1,263,273	0	0	0
人件費計	42,069	43,450	0	0	0	0	0
一般職員（人）	5.50	5.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-61-01-00-00	障害者自立支援給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00191　障害者自立支援給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用件数（延べ）	件	15,000.00 26,329.00	27,862.00 27,684.00	29,336.00 0.00	31,162.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	対象者数の増加による給付費の伸びに加え、Ｒ８年度は国保連と通信するためのシステムのルータ更改があるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00192　障害福祉会館管理運営経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	016　障害福祉会館管理運営経費				
詳細事務事業	001　障害福祉会館管理運営経費				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市立障害福祉会館条例、熊谷市立障害福祉会館条例施行規則				
課題・分析	本施設は、障害者の活動の拠点として利用され、近隣住民や生涯学習を行う団体などの利用のほか、市諸課の利用も多数あり、有効に利用されている。				

【事業分析】

対象	障害者を中心とし、その他近隣住民及び生涯学習団体等
目的	障害者の福祉の増進と自立の促進を図る。
手段	障害者を中心とした団体等の活動の拠点として、会議室・和室の貸し出しを行う。
その他	障害者の活動の拠点として利用していただくことで、障害者の福祉の増進と自立の促進を支援する。なお、指定管理者制度の導入により、サービスの向上とコストの削減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,718	8,756	7,658	9,306	0	0	0
事業費	7,571	7,571	7,658	9,306	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,571	7,571	7,658	9,306	0	0	0
人件費計	1,147	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-06-02-01-00-00	障害福祉会館管理運営経費	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00192　障害福祉会館管理運営経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
貸し館利用件数	件	800.00	800.00	800.00	800.00	0.00	0.00	0.00
		842.00	805.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和８年３月３１日で指定管理期間が終了。令和８年度に向けて指定管理者を募集し、新たに指定管理期間を更新予定。また、施設の老朽化に伴う施設修繕料を見込む。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　01035　成年後見制度利用支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	017　成年後見制度利用支援事業				
詳細事務事業	001　成年後見制度利用支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市成年後見制度利用支援事業実施要綱				
課題・分析	制度が認知されてきたことで、制度利用に関する相談は徐々に増えてきている。障害者の権利擁護のため、利用のニーズは更に増えていくものと思われる。今後、市長申立以外（困窮している親族等）の申立費用に対する助成のほか、後見等の監督人への報酬助成について、拡充していくか課題となってくる。				

【事業分析】

対象	①申立：判断能力が不十分で、親族が成年後見等開始審判申立を行う見込みのない障害者 ②報酬助成：生活保護や低所得等の理由により成年後見人等への報酬支払が困難な者
目的	判断能力が十分でない障害者の権利を擁護する。
手段	申立人のいない者について、市長が申立人となり家庭裁判所に成年後見等開始審判を申立て、制度利用にかかる費用を助成する。また、困窮している成年被後見人等に対し、成年後見人等への報酬を助成する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	172	895	1,179	1,179	0	0	0
事業費	19	737	1,179	1,179	0	0	0
国庫支出金	9	364	580	581	0	0	0
県支出金	5	182	290	290	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5	191	309	308	0	0	0
人件費計	153	158	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-29-01-00-00	成年後見制度利用支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　01035　成年後見制度利用支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
（市長申立て）成年後見申立者数	件	1.00	3.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
報酬助成件数	件	1.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　01199　障害児給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	018　障害児給付事業				
詳細事務事業	001　障害児給付事業				
事業期間	平成24年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	児童福祉法				
課題・分析	児童福祉法にある障害児通所支援の利用における扶助費において、需要の拡大に伴い支出も増加しており、適正なサービス及び支給量の決定が求められる。				

【事業分析】

対象	障害児
目的	障害児の療育及び自立の促進を行い、保護者の介護負担の軽減を図る。
手段	障害児の生活実態に即した障害児通所支援を提供する。原則一割の利用負担があり保護者の市民税額に応じた負担軽減措置がとられている。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	965,570	1,143,569	1,160,289	1,423,707	0	0	0
事業費	960,216	1,138,039	1,160,289	1,423,707	0	0	0
国庫支出金	480,108	569,020	580,144	711,853	0	0	0
県支出金	240,054	284,510	290,072	355,927	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	240,054	284,509	290,073	355,927	0	0	0
人件費計	5,354	5,530	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-70-01-00-00	障害児給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　01199　障害児給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用件数（延べ）	件	10,000.00	10,000.00	11,000.00	12,000.00	0.00	0.00	0.00
		10,499.00	11,505.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	5
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	障害児通所支援は、利用者数も増加しており、利用回数も増加傾向にあるため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　01400　重度心身障害者外出支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
施策達成課題	001　障害者の自立と社会参加を支援する				
基本事務事業	020　重度心身障害者外出支援事業				
詳細事務事業	001　重度心身障害者外出支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市在宅重度心身障害者自動車燃料費給付要綱、熊谷市福祉タクシー利用料金助成事業実施要項				
課題・分析					

【事業分析】

対象	【自動車燃料費補助】在宅の、身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ⓐ・Ａ所持者またはその介護者（２０歳以上の身体障害者手帳所持者は自己所有車を自ら運転する場合のみ可） 【福祉タクシー助成】身体障害者手帳１・２級、療育手帳Ⓐ・Ａ所持者
目的	重度心身障害者の経済的な負担の軽減と生活の利便を助長し、社会参加を支援するとともに福祉の増進を図る。
手段	【自動車燃料費補助】対象者の請求に基づき、１ヶ月３０リットルを上限に１リットル当たり５０円を乗じた額を補助する。 【福祉タクシー助成】年間３６枚の利用券を交付し、タクシー初乗り料金相当額を助成する。支払はタクシー業者からの請求に基づく。
その他	自動車燃料費補助と福祉タクシー助成は選択制。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	24,386	23,458	21,490	21,552	0	0	0
事業費	20,562	19,508	21,490	21,552	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,562	19,508	21,490	21,552	0	0	0
人件費計	3,824	3,950	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-77-01-00-00	重度心身障害者外出支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　01400　重度心身障害者外出支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自動車燃料費登録者数	人	1,090.00 1,245.00	1,090.00 1,260.00	1,090.00 0.00	1,090.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
福祉タクシー券登録者数	人	1,690.00 1,755.00	1,755.00 1,744.00	1,744.00 0.00	1,744.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
福祉タクシー券利用枚数	枚	13,000.00 9,480.00	9,480.00 9,282.00	9,282.00 0.00	9,282.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	タクシー券の印刷単価が上がったため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00195　重度身体障害者入浴サービス事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	001　重度身体障害者入浴サービス事業				
詳細事務事業	001　重度身体障害者入浴サービス事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市重度身体障害者入浴サービス事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	身体障害者手帳1・2級（肢体不自由）所持者のうち、家庭において入浴することが困難な者。
目的	心身の健康を増進するとともに家庭介護の負担を軽減し、在宅福祉の向上を図る。
手段	受託業者が居宅に訪問し、入浴および洗髪等の各種サービスを行う。
その他	６５歳以上になると介護保険サービス（１割自己負担）へ移行する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	6,487	6,141	6,654	6,654	0	0	0
事業費	6,334	5,983	6,654	6,654	0	0	0
国庫支出金	3,167	2,992	3,327	3,327	0	0	0
県支出金	1,584	1,496	1,663	1,663	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,583	1,495	1,664	1,664	0	0	0
人件費計	153	158	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-06-01-00-00	重度身体障害者入浴サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00195　重度身体障害者入浴サービス事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用人数	人	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
		12.00	11.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00197　在宅障害者配食サービス事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	003　在宅障害者配食サービス事業				
詳細事務事業	001　在宅障害者配食サービス事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市重度身体障害者配食サービス実施要綱				
課題・分析	障害福祉サービスの居宅介護（家事援助）で支援できない部分の食事についての利用が想定される。				

【事業分析】

対象	自分で食事の支度をすることが困難かつ親族等から食事の提供を受けることができない状況にある重度心身障害者（身体障害者手帳１・２級　療育手帳Ⓐ・Ａ）
目的	障害者の自立と生活の向上を図るとともに日常の安否を確認する。
手段	配食サービスが必要と認められる重度心身障害者に、週4回まで委託業者から昼食を届ける。
その他	６５歳以上になると高齢者を対象とした長寿いきがい課の同サービスに移行する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	229	237	88	88	0	0	0
事業費	0	0	88	88	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	88	88	0	0	0
人件費計	229	237	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-11-01-00-00	在宅障害者配食サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00197　在宅障害者配食サービス事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数	人	5.00	5.00	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00199　特別障害者手当等支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	005　特別障害者手当等支給事業				
詳細事務事業	001　特別障害者手当等支給事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
課題・分析					

【事業分析】

対象	重度心身障害児・者
目的	重度心身障害児・者の福祉の増進を図るとともに、経済的、精神的負担の軽減を図る。
手段	年４回（２月、５月、８月、１１月）に手当を支給する。
その他	手当額は物価スライド等により一定ではない。令和５年４月～特障（月額27,980円）、障福（月額15,220円）、経過的福祉手当（月額15,220円）。令和６年４月～特障（月額28,840円）、障福（月額15,690円）、経過的福祉手当（月額15,690円）。令和７年４月～特障（月額29,590円）、障福（月額16,100円）、経過的福祉手当（月額16,100円）。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	80,089	79,542	79,326	81,495	0	0	0
事業費	76,724	76,066	79,326	81,495	0	0	0
国庫支出金	57,522	57,030	59,475	61,121	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	19,202	19,036	19,851	20,374	0	0	0
人件費計	3,365	3,476	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-16-01-00-00	特別障害者手当等支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00199　特別障害者手当等支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
特別障害者手当受給者数	人	209.00 180.00	180.00 186.00	187.00 0.00	187.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
障害児福祉手当受給者数	人	83.00 79.00	79.00 73.00	81.00 75.00	75.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
福祉手当受給者数	人	3.00 3.00	3.00 3.00	3.00 0.00	3.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	R7.7受給者数の実績により増額。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00200　在宅重度心身障害者手当支給事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	006　在宅重度心身障害者手当支給事業				
詳細事務事業	001　在宅重度心身障害者手当支給事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市在宅重度心身障害者手当支給条例				
課題・分析	事業全体が増加傾向にある。 療育手帳Ｂの所持者に対する給付は、市単独事業として行っており、その割合も増加していた。 条例の改正に伴い、６５歳以上新規該当者については平成２９年４月以降は対象外となった。				

【事業分析】

対象	在宅の身体障害者手帳１、２級、療育手帳Ⓐ～Ｂ及び精神保健福祉手帳1級所持者のうち非課税の者。
目的	重度心身障害者の福祉の向上を図るとともに、経済的・精神的負担の軽減を図る。
手段	月額　5,000円の手当を年２回（９月、３月）支給。
その他	所得制限があるため、毎年度支給対象の認定を見直している。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	135,745	132,721	127,210	127,210	0	0	0
事業費	132,380	129,245	127,210	127,210	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	47,671	46,878	46,402	46,402	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,709	82,367	80,808	80,808	0	0	0
人件費計	3,365	3,476	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.44	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-17-01-00-00	在宅重度心身障害者手当支給事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00200　在宅重度心身障害者手当支給事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
支給対象者数	人	2,760.00 1,640.00	1,640.00 1,600.00	1,600.00 0.00	1,600.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
市単独支給対象者数	人	550.00 622.00	622.00 606.00	606.00 0.00	606.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00201　重度心身障害者医療費給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	007　重度心身障害者医療費給付事業				
詳細事務事業	001　重度心身障害者医療費給付事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市重度心身障害者医療費の支給に関する条例				
課題・分析	当事業における受給者数は、平成27年1月1日以降年齢制限や所得制限等の要件を設けたため、減少傾向にある。				

【事業分析】

対象	・身体障害者手帳１、２、３級及び療育手帳Ⓐ、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者。 ・６５歳以上で、高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表各号に掲げる障害の状態にある旨の埼玉県後期高齢者医療広域連合又は市長の認定を受けている者。
目的	重度心身障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図る。
手段	重度障害者が支払った医療費の保険診療一部負担金を受給者の申請に基づき助成する。
その他	毎年受給者証の一斉更新を行い、次期は令和7年10月1日。平成27年1月の条例改正により精神保健福祉手帳1級所持者が対象となり、65歳以上新規手帳所持者は対象外、食事療養費は平成27年4月からは1/2助成、平成28年4月からは助成廃止（中学生以下は助成継続）となった。平成31年1月の条例改正では、新規受給者に所得制限を導入。令和4年10月から既存の受給者に対しても所得制限が導入された。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	371,407	370,156	364,218	418,466	0	0	0
事業費	354,151	355,472	364,218	418,466	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	171,165	171,693	175,857	206,344	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,990	5,339	5,406	5,778	0	0	0
一般財源	177,996	178,440	182,955	206,344	0	0	0
人件費計	17,256	14,684	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.96	1.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-21-01-00-00	重度心身障害者医療費給付事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00201　重度心身障害者医療費給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
重度心身障害者医療費支給件数	件	127,000.00 91,706.00	127,000.00 92,441.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00	127,000.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	身体障害者２級への対象者の拡大に伴い、審査支払手数料やパンチ委託料等が増額するため。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00202　難病患者等支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	008　難病患者等支援事業				
詳細事務事業	001　難病患者等支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市難病患者見舞金支給要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	難病患者又はその保護者
目的	難病患者を支援し、福祉の増進を図る。
手段	平成２７年度以降は、患者１人につき１回に限り１０，０００円の見舞金を支給する。
その他	対象疾患の拡大に伴い、制度の見直しを行い、平成27年度より「年1回の支給」から、「1人につき1回限りの支給」に変更した。Ｒ３年度に対象疾患がさらに拡大したことにより、受給者は増加傾向。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,219	3,290	1,720	1,890	0	0	0
事業費	1,690	1,710	1,720	1,890	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,690	1,710	1,720	1,890	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-23-01-00-00	難病患者等支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00202　難病患者等支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
難病患者見舞金受給者数	人	100.00 169.00	150.00 171.00	150.00 0.00	189.00 0.00	189.00 0.00	189.00 0.00	189.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00203　障害支援区分認定事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	009　障害支援区分認定事業				
詳細事務事業	001　障害支援区分認定事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	本事業は、障害者総合支援法に基づく市町村必須事業である。同法は、平成25年度に障害者自立支援法から改められ、対象となる障害者の範囲が広がった。審査判定件数については、改正による大きな変化はないが、利用者の増加に比例して、区分必要者も増加するため、支出は増加傾向にある。				

【事業分析】

対象	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス支給申請者。
目的	障害者総合支援法に基づく市町村審査会において、障害支援区分の二次判定を行うとともに、支給決定案に対する意見を付して市長へ通知する。
手段	障害者総合支援法に基づき認定調査や医師意見書収受を行い、熊谷市障害者介護給付費等支給審査会の合議体にて委員の合議により障害支援区分の二次判定を行い又意見を付す。
その他	審査会会場を本課所管の障害福祉会館定休日（火曜日）とすることで、会場利用に係る一切の費用負担の発生を抑えている。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	5,442	5,704	3,739	4,113	0	0	0
事業費	3,148	3,334	3,739	4,113	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,148	3,334	3,739	4,113	0	0	0
人件費計	2,294	2,370	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-26-01-00-00	障害程度区分認定事業	福祉部障害福祉課
01-03-01-01-73-01-00-00	障害支援区分認定事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00203　障害支援区分認定事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
意見書支払件数	件	240.00	240.00	240.00	240.00	0.00	0.00	0.00
		351.00	407.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00204　障害者生活支援サービス事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	010　障害者生活支援サービス事業				
詳細事務事業	001　障害者生活支援サービス事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市障害者生活支援サービス事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	通所による機能訓練サービスの提供を受けている障害者
目的	在宅における障害者の福祉の向上を図る。
手段	通所により、機能訓練等のサービスを利用した場合に、サービス費用の自己負担を除いた金額を給付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	1,587	1,639	93	93	0	0	0
事業費	58	59	93	93	0	0	0
国庫支出金	29	29	46	46	0	0	0
県支出金	14	14	23	23	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	16	24	24	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-43-01-00-00	障害者生活支援サービス事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00204　障害者生活支援サービス事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用者数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準		ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00205　障害者共同生活援助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	011　障害者共同生活援助事業				
詳細事務事業	001　障害者共同生活援助事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市共同生活援助等事業費補助金交付要綱、埼玉県共同生活援助補助金交付要綱				
課題・分析	障害者の地域移行をすすめるにあたり、小規模なグループホームの運営費を補助する当該事業の位置づけは重要であるが、埼玉県からの補助金を受けているもので、今後は埼玉県の動向を注視する必要がある。				

【事業分析】

対象	定員が９人以下の共同生活住居における共同生活援助事業（グループホーム）を運営する事業所。
目的	運営を助成することにより、総合支援法対象外サービスである生活ホームから法定サービスであるグループホームへの移行を促進する。
手段	運営費（一日あたりの単価は障害者の区分及び施設の人員区分によって変わる）加算として一日に付き2,350円以下に算出された場合その差額を、また、入院時支援加算が付く場合で入院日数が１４日以上ある場合一日に付き1,180円などを事業所に助成する。（県の補助率1/2）
その他	障害者の地域移行を促進する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	648	654	254	200	0	0	0
事業費	266	259	254	200	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	132	130	126	100	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	134	129	128	100	0	0	0
人件費計	382	395	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-45-01-00-00	障害者共同生活援助事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00205　障害者共同生活援助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助金交付対象者利用日数	日	933.00 621.00	621.00 627.00	621.00 0.00	626.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
入院時支援対象日数	日	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	県要綱改正により補助単価が縮小されたため、予算額を見直した。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00208　障害者日中一時支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	012　障害者日中一時支援事業				
詳細事務事業	001　障害者日中一時支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市障害者等日中一時支援事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	在宅において生活する障害児者であって、日中において支援する者がいない者。
目的	一時的に見守りの支援が必要と認められる障害児者の日中における活動の場を確保する。
手段	在宅の障害者を日中の短期間施設で介護を行う。
その他	一時支援を行った事業所にサービス費用の９割を公費で支払う。生活保護受給者及び市民税非課税者は自己負担なし。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	8,230	8,463	6,225	6,225	0	0	0
事業費	6,701	6,883	6,225	6,225	0	0	0
国庫支出金	3,351	2,786	3,112	3,112	0	0	0
県支出金	1,675	2,048	1,556	1,556	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,675	2,049	1,557	1,557	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-55-01-00-00	障害者日中一時支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00208　障害者日中一時支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用日数	日	1,000.00 1,951.00	1,000.00 2,129.00	2,000.00 0.00	2,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00209　障害者移動支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	002　障害者への福祉サービスを充実させる				
施策達成課題	001　障害者への福祉サービスを充実させる				
基本事務事業	013　障害者移動支援事業				
詳細事務事業	001　障害者移動支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市障害者等移動支援事業実施要綱				
課題・分析					

【事業分析】

対象	在宅の障害児者であって屋外での移動が困難な者
目的	外出のための支援を行い、地域での自立生活及び社会参加を促進する。
手段	障害児者の生活に即した移動支援サービスを提供する。 外出のための支援を行った事業所にサービス費用の９割を公費で支払う。生活保護受給者及び市民税非課税者は 自己負担なし。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	25,835	26,683	26,000	27,000	0	0	0
事業費	24,306	25,103	26,000	27,000	0	0	0
国庫支出金	12,153	12,552	13,000	13,500	0	0	0
県支出金	6,077	6,276	6,500	6,750	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,076	6,275	6,500	6,750	0	0	0
人件費計	1,529	1,580	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-56-01-00-00	障害者移動支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00209　障害者移動支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
利用時間数	時間	9,000.00 9,006.00	9,000.00 8,810.00	9,000.00 0.00	9,100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	1
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	新型コロナの影響も薄れ、外出機会の増加により、利用時間も増加傾向である。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　00207　障害者相談支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　障害児・者への途切れない支援を推進する				
施策達成課題	001　障害児・者への途切れない支援を推進する				
基本事務事業	001　障害者相談支援事業				
詳細事務事業	001　障害者相談支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	相談内容が多様化、複雑化している。緊急時における相談、指定特定相談支援事業所への専門的な助言、処遇困難ケースへの対応など地域における委託相談支援事業所の役割は大きい。委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所、障害者基幹相談支援センターの役割分担を明確にし、相談支援体制を更に強化することが今後の課題である。				

【事業分析】

対象	障害児者、難病患者等、精神に課題を抱える者及びその家族等
目的	障害者等の福祉に関する各般の問題を解消する。
手段	実績のある社会福祉法人、公益財団法人に委託することにより必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援を行う。関係機関との連絡調整、その他障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。 平成25年4月から虐待防止センターを相談支援センターに併設した。
その他	福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等）、社会資源を活用するための支援（各種支援策に関する助言・指導等）、社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介、居住サポート、成年後見人制度利用支援等を行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	37,893	30,430	26,767	32,786	0	0	0
事業費	33,839	26,243	26,767	32,786	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,909	2,061	2,303	4,400	0	0	0
一般財源	30,930	24,182	24,464	28,386	0	0	0
人件費計	4,054	4,187	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.53	0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-47-01-00-00	障害者相談支援事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　00207　障害者相談支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
相談件数	件	3,000.00 2,659.00	3,000.00 2,240.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
虐待にかかる相談件数	件	5.00 6.00	5.00 9.00	5.00 0.00	5.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	4
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	社会福祉法人黎明会及び公益財団法人西熊谷病院に委託している障害者相談支援事業について、賃上げ、物価上昇の影響を考慮し、委託費の増額を見込む。黎明会は身体及び知的障害を対象とし、熊谷市と委託契約を結んでいる。虐待防止センターの機能も付加しているため、３名の相談員を配置している。西熊谷病院委託分に至っては、熊谷市・深谷市・寄居町の２市１町を大里地域とし、委託契約を結んでいるにも関わらず、相談員１名分の予算しか計上していないため、長年西熊谷病院が１名追加で無償派遣している状態にあり、毎年人件費増加を訴えられている。そのため１名増加した人件費予算を計上する。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2530000　福祉部障害福祉課　　担当者
短縮番号　01596　障害者基幹相談支援センター事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	003　障害者が暮らしやすい環境をつくる				
施策	003　障害児・者への途切れない支援を推進する				
施策達成課題	001　障害児・者への途切れない支援を推進する				
基本事務事業	002　障害者基幹相談支援センター事業				
詳細事務事業	001　障害者基幹相談支援センター事業				
事業期間	平成31年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類	法定事務		
根拠法令等	障害者総合支援法				
課題・分析	障害者やその家族からの相談は複雑かつ多様化している。社会福祉士や精神保健福祉士の資格を持ち、専門的な相談員を配置し、相談支援体制の強化を図り、総合相談としての役割は十分に機能している。 地域における中核機関として、関係機関との連携強化、専門研修の実施、自立支援協議会の運営など「地域づくり」について、今後は重点をおいて事業を進めていく。				

【事業分析】

対象	①障害者及びその家族 ②指定特定相談支援事業所及び障害児相談支援事業所 ③障害福祉施設、保健所等の関係機関
目的	①　相談支援体制の整備により利用者の利便性の向上 ②　市、障害者基幹相談支援センター、委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所の役割を明確化することで行政事務を効率化 ③　障害のある方を地域全体で支えるサービス提供体制の構築
手段	庁内に設置し、委託相談支援事業から社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する職員を派遣し常駐してもらうことで対応する。
その他	庁内に設置することで、障害福祉課と迅速かつ密な連携が可能となる。また、すでに相談支援業務を委託している相談支援事業所へ基幹相談支援業務を追加委託することで、最小の経費で大きな効果を生み出す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	18,709	16,042	15,149	15,871	0	0	0
事業費	17,562	14,857	15,149	15,871	0	0	0
国庫支出金	8,780	7,429	7,574	7,935	0	0	0
県支出金	4,391	3,714	3,787	3,967	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,391	3,714	3,788	3,969	0	0	0
人件費計	1,147	1,185	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.15	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-u1-01-00-00	障害者基幹相談支援センター事業	福祉部障害福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2530000　福祉部障害福祉課
短縮番号　01596　障害者基幹相談支援センター事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
相談件数（延べ）	件	1,000.00 1,399.00	1,000.00 918.00	1,000.00 0.00	1,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	4
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	賃上げ、物価上昇等を考慮。自立支援協議会事務局費279,895円を障害者相談支援事業から付け替えた。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　00244　社会福祉業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	001　社会福祉業務経費				
詳細事務事業	001　社会福祉業務経費				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	社会福祉法、熊谷市災害見舞金等支給要綱、第4次熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画				
課題・分析					

【事業分析】

対象	熊谷市遺族連合会、保護司会、赤十字奉仕団、被災者
目的	上記の団体・市民等に対する支援等を中心とした社会福祉に関する諸事務を円滑に実施し、本市福祉の推進を図る。
手段	福祉団体振興のための補助金交付、災害被害者への見舞金支給、福祉関連事業に対する後援、戦没者遺族に対する弔慰金支給
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	55,250	56,017	4,132	4,249	0	0	0
事業費	33,864	32,314	4,132	4,249	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,864	32,314	4,132	4,249	0	0	0
人件費計	21,386	23,703	0	0	0	0	0
一般職員（人）	2.50	2.65	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-02-01-00-00	社会福祉業務経費	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　00244　社会福祉業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・消耗品費単価増に伴う予算増 ・埼玉県・市町村被災者安心支援制度に係る負担金		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　00246　社会福祉協議会補助事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	003　社会福祉協議会補助事業				
詳細事務事業	001　社会福祉協議会補助事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市社会福祉協議会運営費補助金交付要綱、熊谷市社会福祉協議会ボランティア活動費補助金交付要綱				
課題・分析	運営費の人件費が、職員の定期昇級等により増加傾向にある。 ボランティア講座開催数は令和６年度と比べて増加傾向にあり、ボランティア講座参加者数及びボランティア登録人数も令和６年度と比べて増加傾向にある。				

【事業分析】

対象	社会福祉法人 熊谷市社会福祉協議会
目的	地域福祉を推進する民間福祉団体の中核である熊谷市社会福祉協議会の円滑な運営及び同協議会実施事業の充実を図り、本市福祉の向上を目指す。
手段	熊谷市社会福祉協議会の運営費、ボランティアセンター活動事業費、紙おむつ給付事業（長寿いきがい課）に補助金を交付する。 同協議会に「ふれあい広場」の開催を委託する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	93,034	103,021	96,261	111,814	0	0	0
事業費	92,652	95,121	96,261	111,814	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	260	262	260	260	0	0	0
一般財源	92,392	94,859	96,001	111,554	0	0	0
人件費計	382	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.05	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-50-01-00-00	社会福祉協議会補助事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　00246　社会福祉協議会補助事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
ボランティア講座開催	回	6.00 97.00	6.00 92.00	6.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
ボランティア講座参加者	人	2,000.00 1,488.00	2,000.00 1,747.00	2,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
福祉ボランティアの数	人	1,900.00 3,415.00	1,900.00 3,814.00	1,900.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業拡大	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	正規職員の定期昇給による人件費、ボランティアセンター活動費、ふれあい広場委託料の増額。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　00247　追悼式事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	004　追悼式事業				
詳細事務事業	001　追悼式事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等					
課題・分析	熊谷市戦没者戦災死没者追悼式の参列者は年々減少傾向にある。				

【事業分析】

対象	戦没者等遺族、震災犠牲朝鮮人関係者
目的	戦没者、戦災死没者、関東大震災朝鮮人犠牲者の霊を弔う追悼式を挙行し、恒久平和を願う意識を高めるため。
手段	・遺族会と連携し、10月に「熊谷市戦没者戦災死没者追悼式」を挙行する。市報に掲載し、広く市民に周知する。 ・関係団体と連携し、9月に「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式」を挙行する。市報に掲載し、広く市民に周知する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,895	9,494	2,070	2,090	0	0	0
事業費	1,683	1,594	2,070	2,090	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	19	15	23	23	0	0	0
一般財源	1,664	1,579	2,047	2,067	0	0	0
人件費計	3,212	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.42	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-51-01-00-00	追悼式事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　00247　追悼式事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
熊谷市戦没者戦災死没者追悼式	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「熊谷市戦没者戦災死没者」参列者	人	450.00 114.00	450.00 133.00	450.00 0.00	200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式	回	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式」参列者	人	150.00 14.00	150.00 141.00	150.00 0.00	150.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	3
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　00248　民生児童委員活動推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	005　民生児童委員活動推進事業				
詳細事務事業	001　民生児童委員活動推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	民生委員法				
課題・分析	高齢化率の上昇に伴い、高齢者からの相談が増加傾向である。「民生委員・児童委員の活動件数（一人当たりの月平均）」は、令和５年度と比較し微減した。「民生委員・児童委員の訪問・連絡調整回数（一人当たりの月平均）」は、令和５年度と比較し、微減した。				

【事業分析】

対象	民生委員・児童委員、熊谷市民生委員児童委員協議会
目的	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を促進する。熊谷市民生委員児童委員協議会の活性化、円滑な運営を図る。
手段	熊谷市民生委員児童委員協議会に補助金を支出。民生委員活動を支援する事務局用の消耗品、研修旅費及び全体会議開催に係る会場使用料等を支出する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	40,836	42,202	37,090	36,762	0	0	0
事業費	30,923	31,534	37,090	36,762	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	21,215	20,201	21,469	21,389	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,708	11,333	15,621	15,373	0	0	0
人件費計	9,913	10,668	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-52-01-00-00	民生児童委員活動推進事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　00248　民生児童委員活動推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
民生委員・児童委員現員数	人	298.00 277.00	298.00 281.00	298.00 279.00	298.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
主任児童委員現員数	人	23.00 19.00	23.00 20.00	23.00 20.00	23.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
民生委員・児童委員の活動件数（一人当たりの月平均）	件	0.00 9.90	10.04 9.62	10.04 0.00	10.04 0.00	10.04 0.00	10.04 0.00	10.04 0.00
民生委員・児童委員の訪問・連絡調整回数（一人当たりの月平均）	回	0.00 17.88	20.28 17.02	20.28 0.00	20.28 0.00	20.28 0.00	20.28 0.00	20.28 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	4
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	・令和７年度民生委員・児童委員一斉改選終了に伴い経費減 ・「熊谷市民生委員児童委員活動費交付金」単価増に伴う予算増		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　00249　市民しあわせ基金積立事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	006　市民しあわせ基金積立事業				
詳細事務事業	001　市民しあわせ基金積立事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定外事務		
根拠法令等	熊谷市市民しあわせ基金条例				
課題・分析	ポプラ社からの配当金と、市民からの寄附を受け、基金に積み立てている。積み立てた寄附金は、令和６年１月から１２月までの６４件分であるが、その内、ふるさと納税が５９件と全体の９２%を占めた。				

【事業分析】

対象	市民
目的	各福祉事業費に一般財源の他、市民しあわせ基金繰入金を充てることで、事業の充実及び円滑な実施を図る。
手段	市民しあわせ基金に、個人・団体から寄せられた寄付金等を積み立て、運用し、必要に応じ基金を取り崩し、福祉事業の財源に充てる。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,898	5,581	440	443	0	0	0
事業費	2,221	2,816	440	443	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,211	2,808	439	442	0	0	0
一般財源	10	8	1	1	0	0	0
人件費計	2,677	2,765	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-53-01-00-00	市民しあわせ基金積立事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　00249　市民しあわせ基金積立事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	3
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	5
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	ポプラ社からの配当金と市民からの寄附を受け、基金に積み立てしながら、今後も積立金を取り崩し、有効な福祉事業の財源とする。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2510000　福祉部生活福祉課　　担当者
短縮番号　00251　生活保護業務経費　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	007　生活保護業務経費				
詳細事務事業	001　生活保護業務経費				
事業期間	昭和25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	業務経費		
根拠法令等	生活保護法（法第55条の6）				
課題・分析	保護の状況は、世帯数及び人員は横ばいであり、単身世帯は増加傾向を示している。 相談件数は増加傾向にある。 今後も、適切な生活相談を実施する。				

【事業分析】

対象	生活相談希望者
目的	市民の最低限度の生活を保障する生活保護事業を円滑かつ適正に実施する体制を構築する。生活相談を希望する 市民に生活保護等各種福祉サービスの情報を提供し、ニーズに結びつける。
手段	相談体制強化のため、面接相談員を配置する。被保護者の自立を助長するため、就労支援相談員を配置する。 現業員の負担を軽減し、生活保護事務の効率化を図るため、臨時職員を雇用する。 生活保護の適正実施に必要な現業員等の研修参加旅費等を支出。事務連絡用封筒及び参考図書等を購入。 診療報酬明細書内容審査委託、生活保護システム賃借料・運用支援、生活保護基準改訂委託等業務経費を支出。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	33,369	29,298	35,735	35,519	0	0	0
事業費	25,720	21,398	35,735	35,519	0	0	0
国庫支出金	7,810	1,076	215	607	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	213	0	0	0	0
一般財源	17,910	20,322	35,307	34,912	0	0	0
人件費計	7,649	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-03-01-02-01-00-00	生活保護業務経費	福祉部生活福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2510000　福祉部生活福祉課
短縮番号　00251　生活保護業務経費

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
相談件数		1,200.00 1,189.00	1,200.00 1,193.00	1,200.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）	令和７年度にシステム標準化に伴うシステム入れ替え等が完了したが、その分のランニングコストがかかり、自動車の購入も予定していることから、令和８年度については予算規模は変わらない見込みである。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課　　担当者
短縮番号　00245　地域福祉推進事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	001　関係機関との連携、支援を推進する				
施策達成課題	001　関係機関との連携、支援を推進する				
基本事務事業	002　地域福祉推進事業				
詳細事務事業	001　地域福祉推進事業				
事業期間	～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	熊谷市地域福祉基金条例　熊谷市地域福祉基金補助金交付要綱				
課題・分析	令和4年度に補助金上限額及び交付期間の設定等を行った改正要綱を施行。今後は、基金残高や地域共生社会実現の進捗状況等に応じた補助制度の見直しについても検討していく必要があると認識している。				

【事業分析】

対象	社会福祉事業に係る民間団体等
目的	在宅高齢者福祉の推進、保健福祉活動の振興及び社会福祉の増進を図る。
手段	目的に適う事業を行う団体に対し、基金運用収益等を財源とした補助金を交付する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	3,865	3,038	434	642	0	0	0
事業費	1,571	747	434	642	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,569	746	433	641	0	0	0
一般財源	2	1	1	1	0	0	0
人件費計	2,294	2,291	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.30	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-24-01-00-00	地域福祉推進事業	福祉部長寿いきがい課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2520000　福祉部長寿いきがい課
短縮番号　00245　地域福祉推進事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
補助金交付団体数	件	8.00	16.00	16.00	16.00	0.00	0.00	0.00
		13.00	15.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	2
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	2
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　01395　生活困窮者自立支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	005　生活困窮者自立支援事業				
詳細事務事業	001　生活困窮者自立支援事業				
事業期間	平成27年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	補助	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
課題・分析	【課題】 制度の狭間にある相談者に対して支援ができるよう、社会資源の発掘をすることが課題である。 【分析】 相談件数は平成27年度150件、28年度177件、29年度242件、30年度365件、令和元年度336件、2年度1,760件、3年度1,565件、4年度496件、5年度279件、6年度219件。新型コロナウイルス感染症の影響で急増した相談件数が元に戻り、よりきめの細かい支援を実施している。				

【事業分析】

対象	生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）
目的	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行い、経済的な自立のみならず、日常生活自立や社会生活自立の状態になるよう支援する。
手段	【自立相談支援事業】生活困窮者からの相談を受け、①生活困窮者の抱えている課題をアセスメントし、②自立支援計画を策定、③計画に基づく支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施。 【住居確保給付金】離職等による住居喪失又は失うおそれが高い者に対して、就職活動中、有期で家賃相当額を支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	26,771	16,159	7,474	5,822	0	0	0
事業費	18,419	3,905	7,474	5,822	0	0	0
国庫支出金	5,046	2,927	5,604	4,366	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,373	978	1,870	1,456	0	0	0
人件費計	8,352	12,254	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-78-01-00-00	生活困窮者自立支援事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　01395　生活困窮者自立支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
自立計画策定件数	件	95.00 104.00	95.00 103.00	95.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
住居確保給付金からの常用就職率	%	88.00 32.00	88.00 55.55	88.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
生活保護相談件数	件	500.00 1,189.00	500.00 1,193.00	1,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	3
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　01397　避難行動要支援者避難支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	007　避難行動要支援者避難支援事業				
詳細事務事業	001　避難行動要支援者避難支援事業				
事業期間	平成25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	災害対策基本法、熊谷市地域防災計画				
課題・分析	【課題】 避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への周知・理解及び個別計画に実行性を持たせることが必要。 【分析】 民生委員児童委員及び自治会への理解の促進を図り、一部地域では共助が促進されているため、さらに多くの地域に発信する必要がある。				

【事業分析】

対象	避難行動要支援者（災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者）
目的	避難行動要支援者の把握に努め、災害発生時に避難行動要支援者の避難の支援、安否の確認、その他生命又は身体を保護する。
手段	避難行動要支援者名簿の作成と要支援者一人ひとりの「個別計画」の作成
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,098	4,457	775	413	0	0	0
事業費	274	507	775	413	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	274	507	775	413	0	0	0
人件費計	3,824	3,950	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-80-01-00-00	避難行動要支援者避難支援事業	福祉部福祉総務課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　01397　避難行動要支援者避難支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
名簿情報の事前提供同意者数	人	7,000.00 6,727.00	7,000.00 6,623.00	7,000.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
個別計画策定者数	人	2,700.00 3,004.00	2,700.00 3,044.00	2,700.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
		0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント （４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント （４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　02299　低所得者等追加支援給付金給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	019　低所得者等追加支援給付金給付事業				
詳細事務事業	001　低所得者等追加支援給付金給付事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 7年度	2　年間			
新規継続区分	新規	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	令和６年度熊谷市低所得者等追加支援給付金（非課税世帯）支給事務実施要綱等				
課題・分析					

【事業分析】

対象	＜世帯向け給付金＞令和6年12月13日時点で熊谷市に住民登録があり、令和6年度住民税非課税世帯、かつ住民税が課税されている方から扶養を受けていないこと。＜こども加算＞上記給付金を受給した世帯で、原則、令和6年12月13日時点で世帯主と同一世帯になっている平成18年4月2日以降生まれの児童。＜不足額給付＞令和7年1月1日時点で熊谷市に課税台帳があり、当初調整給付に不足がある方等
目的	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）により、国が定める低所得者に該当する世帯に対し、3万円の給付、こども1人につき2万円の加算を支給、当初調整給付に不足がある方等に対して差額等の支給（不足額給付）を行う。
手段	確認書・申請書による郵送等での受付の他、プッシュ型（支給に関するお知らせ）で支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	604,123	147,974	0	0	0	0
事業費	0	597,618	144,393	0	0	0	0
国庫支出金	0	597,618	144,393	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	6,505	3,581	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	0.75	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.41	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　02299　低所得者等追加支援給付金給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）			

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2501000　福祉部福祉総務課　　担当者
短縮番号　02300　低所得者等支援給付金給付事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	020　低所得者等支援給付金給付事業				
詳細事務事業	001　低所得者等支援給付金給付事業				
事業期間	令和 6年度 ～ 令和 6年度	1　年間			
新規継続区分	新規	経費区分	経常経費	経常臨時区分	臨時
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄		事業の分類			
根拠法令等	令和６年度熊谷市低所得者等支援給付金（新たな非課税世帯）支給事務実施要綱等				
課題・分析					

【事業分析】

対象	＜世帯向け給付金＞令和6年6月3日時点で熊谷市に住民登録があり、令和6年度住民税所得割を課されていない、かつ住民税が課税されている方から扶養を受けていないこと。＜こども加算＞上記給付金を受給した世帯で、原則、令和6年6月3日時点で世帯主と同一世帯になっている平成18年4月2日以降生まれの児童。＜調整給付金＞令和6年1月1日時点で熊谷市に課税台帳があり、定額減税しきれない額がある納税義務者
目的	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）により、国が定める低所得者に該当する世帯に対し、10万円の給付、こども1人につき5万円の加算を支給、住民税・所得税の定額減税を最大限に受けられない方への調整給付を行う。
手段	確認書・申請書による郵送等での受付の他、プッシュ型（支給に関するお知らせ）で支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	0	1,704,929	0	0	0	0	0
事業費	0	1,686,472	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	1,686,472	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	18,457	0	0	0	0	0
一般職員（人）	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	2.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2501000　福祉部福祉総務課
短縮番号　02300　低所得者等支援給付金給付事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	1
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	5
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	3
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	令和６年度事業完了		

【２次評価結果】

事業の方向性	事業完了	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2510000　福祉部生活福祉課　　担当者
短縮番号　00252　生活保護事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	001　生活保護事業				
詳細事務事業	001　生活保護事業				
事業期間	昭和25年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	1	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	生活保護法				
課題・分析	市全体の人口が減少しているが、保護申請数は増加傾向であり、保護廃止数も増加傾向である。保護の開始廃止が増加することで、事務処理に要する時間も増加している。				

【事業分析】

対象	生活保護受給者
目的	健康で文化的な生活水準を維持することができる最低限度の生活を保障し、被保護世帯が自立できるよう支援する。
手段	要保護者が生活上必要とする生活扶助費等の費用を支給する。
その他	

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	4,480,679	4,425,417	4,160,250	4,251,935	0	0	0
事業費	4,261,979	4,198,681	4,160,250	4,251,935	0	0	0
国庫支出金	3,149,219	3,147,975	3,078,000	3,146,951	0	0	0
県支出金	101,563	92,596	94,476	88,794	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,011,197	958,110	987,774	1,016,190	0	0	0
人件費計	218,700	226,736	0	0	0	0	0
一般職員（人）	28.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-03-02-02-01-00-00	生活保護事業	福祉部生活福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2510000　福祉部生活福祉課
短縮番号　00252　生活保護事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
訪問活動日数	日	1,200.00 1,634.00	1,500.00 1,727.00	1,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
訪問活動件数	件	5,500.00 6,105.00	5,500.00 5,628.00	5,500.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
生活保護開始件数	件	300.00 324.00	300.00 324.00	300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
生活保護廃止件数	件	300.00 324.00	300.00 304.00	300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	5
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	1
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	生活保護世帯数はほぼ横ばいで推移しているが、高齢化が進行しているため、医療扶助・介護扶助の支出が増加する可能性がある。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			

事務事業評価シート１

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価　　所属長名
所属　2510000　福祉部生活福祉課　　担当者
短縮番号　00253　中国残留邦人支援事業　　電話番号

【基本情報】

計画次数	04　第二次総合振興計画／後期基本計画				
政策	003　人にやさしい思いやりのあるまち				
政策達成課題	004　地域で支え合い、だれもが安心して生活できる環境をつくる				
施策	002　社会保障制度を適正に運用する				
施策達成課題	001　社会保障制度を適正に運用する				
基本事務事業	002　中国残留邦人支援事業				
詳細事務事業	001　中国残留邦人支援事業				
事業期間	平成20年度 ～				
新規継続区分	継続	経費区分	経常経費	経常臨時区分	経常
事業主体	市	補助単独区分	単独	ハードソフト	ソフト事業
企画課使用欄	２	事業の分類	法定事務		
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法				
課題・分析	今後支援対象者が増える見込みはないが、現在の受給者の高齢化が進んでいるため、医療・介護支援費の需要が高まると想定される。必要に応じて介護サービスの利用及び施設への入所を検討する。				

【事業分析】

対象	中国残留邦人とその配偶者 令和7年4月1日現在　10世帯　11人
目的	中国に長期間残留していたため日本語が不自由であり生活習慣も異なることから、地域から孤立し貯蓄もできず老後に不安を抱えている等の現状に対して、地域に定着して安定した生活が送れるよう支援することを目的とする。
手段	老齢基礎年金（満額支給）のほか、生活支援等の給付を主な柱とする。
その他	扶助費の負担割合　国3/4　市1/4 配偶者支援給付費負担金　国10/10 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　国10/10

【コスト】　（単位：千円）

	令和 5年度 決算額	令和 6年度 決算額	令和 7年度 予算額	令和 8年度 計画額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額
トータルコスト	36,503	39,571	26,517	28,441	0	0	0
事業費	28,854	31,671	26,517	28,441	0	0	0
国庫支出金	21,067	20,006	19,563	21,183	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,787	11,665	6,954	7,258	0	0	0
人件費計	7,649	7,900	0	0	0	0	0
一般職員（人）	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度嘱託職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度補助職員（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-03-01-01-86-01-00-00	中国残留邦人支援事業	福祉部生活福祉課

事務事業評価シート２

評価年度　令和 6年度　　進捗区分　２次評価
所属　2510000　福祉部生活福祉課
短縮番号　00253　中国残留邦人支援事業

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
生活支援給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点		基準	ランク
1	事中評価	事業の優先度	5	他の事務事業に優先して実施する必要がある	4
			4	今後しばらくの間、継続して実施する必要がある	
			3	どちらかといえば、実施したほうがよい	
			2	目的をある程度達成しており、実施の有無について検討の余地あり	
			1	事業開始時と比較し実施意義が大きく低下、又は、目的が達成した	
	理由				
2	事中評価	事業の必要性	5	市民又は団体の生命・財産・権利の保障に不可欠なサービスである	5
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠なサービスである	
			3	安全・安心・健康な市民生活の水準維持に役立つサービスである	
			2	豊かな市民生活の形成に寄与するサービスである	
			1	市民生活の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する	
	理由				
3	事中評価	事業主体の妥当性	5	他に同種・類似サービスを提供している主体（官民不問）なし	4
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみ	
			3	他の公共団体では民間団体が同種・類似サービスを提供している	
			2	本市で民間団体等が同種サービスを提供しているが、質量共に劣る	
			1	本市で民間団体等が同種サービスを提供しており、質量共に勝る	
	理由				
4	事中評価	事業の対象者	5	直接の対象は、すべての市民又は団体である	2
			4	直接の対象は、特定属性の広く一般の不特定多数の市民又は団体	
			3	直接の対象は、特定属性の特定多数の市民又は団体である	
			2	直接の対象は、特定属性の一部の市民又は団体である	
			1	直接の対象は、自ら希望する一部の市民又は団体である	
	理由				
5	事中評価	市民ニーズの把握	5	事業規模や方法は、対象者等の大幅拡大のニーズにより見直してる	3
			4	事業規模や方法は、対象者等の拡大傾向のニーズにより見直してる	
			3	事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズにより見直している	
			2	事業規模や方法は、事業担当部門の独自の考えで適宜見直している	
			1	事業規模や方法は、過去を踏襲しており、特に見直していない	
	理由				

【１次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
１次コメント（４００文字）	支援対象世帯が微減したが、高齢化が進んでいるため、予算規模は現状維持が適当であると思われる。		

【２次評価結果】

事業の方向性	現状維持	予算の方向性	
２次コメント（４００文字）			